

令和7年度 KENDAI 縁結びフォーラム
2026/2/13

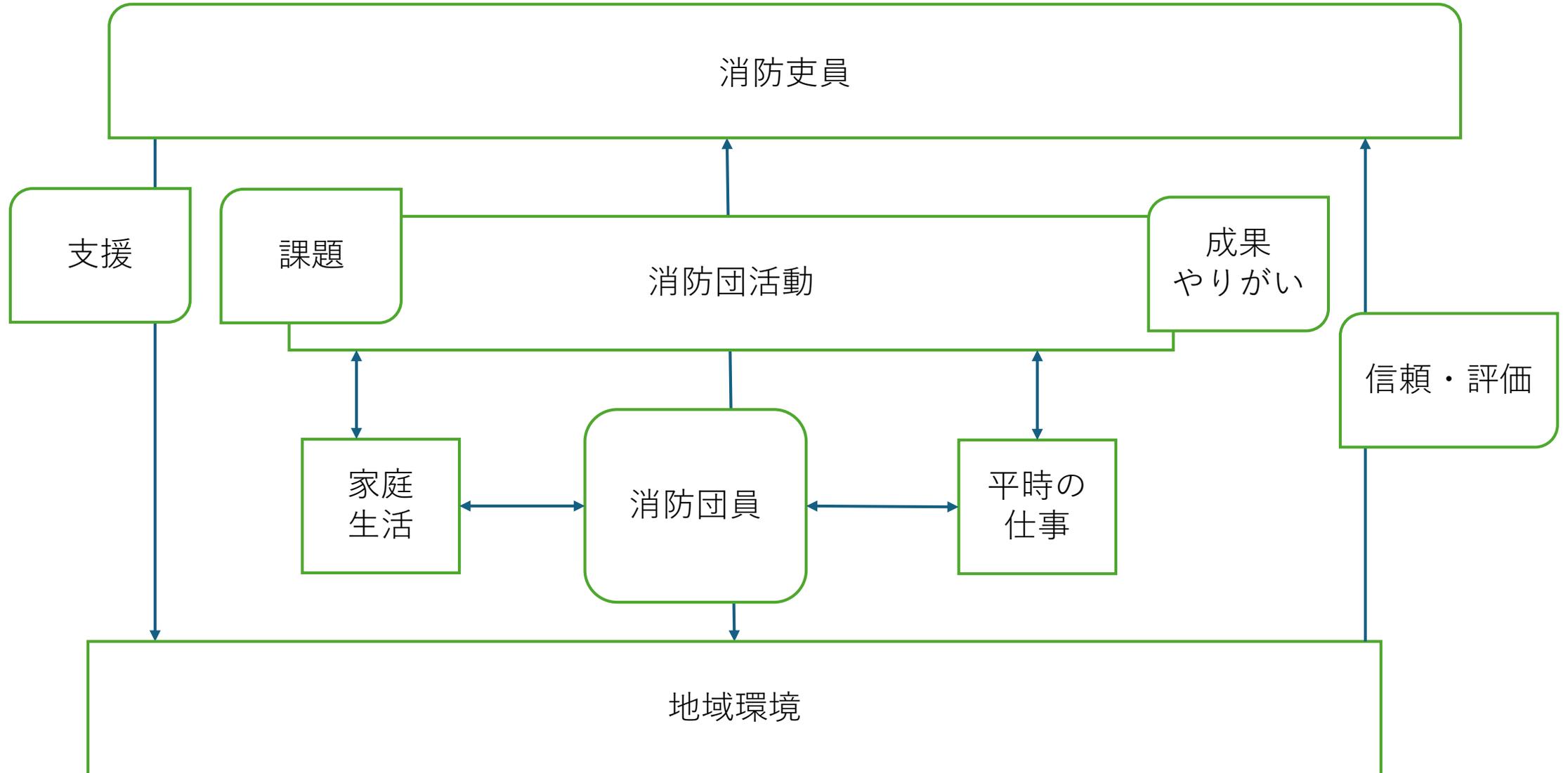
令和7年度 浜田市と島根県立大学との共同研究
「消防団員数を増加させるための対策について」

報告者:角能

(島根県立大学地域政策学部准教授)

y-kado@u-shimane.ac.jp (質問はここまで)

本報告の着眼点



1:はじめに(問題関心)

問い

(1)消防団メンバーに関する問い

・浜田市の消防団メンバーは、消防団の活動にどの程度参加し、どのような場合参加できていないのか？

・どのようなきっかけを通して消防団の活動に参加し、どのような活動にやりがいを感じて、どのような技能面での成果を得ているのか？

一方で、消防団の活動のどのような点に課題を感じているのか？

・消防団の活動の背景として、ふだんどのような地域での生活を送っているのか？

(2)消防吏員に関する問い

・消防吏員は、どのような業務状況にあり、消防団員に対してどのような役割を期待しているのか？

(3)(1)と(2)において、どのような一致あるいは乖離が見られるのか？

1:はじめに(問題関心)

社会的意義

・災害発生時の迅速な対応につながる地域環境の把握等に関して、専門家である消防・自衛隊等のみでは困難。

⇒消防団はじめ地域住民による情報、専門家と住民との連携も重要(甲斐2025、後藤2012、祝原・斎藤2012:109・114)。

ex 災害発生時等において、公的支援が始動する前段階で、消防団と自主防災組織との間の共助が必要(濱口2020:32)

⇒消防団員の増員必要。

【地域とのつながりによる災害対応】

・阪神淡路大震災を契機に、消防団の役割への評価の向上。地域住民との平時からの協力による災害発生時の迅速な支援に。

・平時から地域住民と消防団員の協力関係が存在した地域(淡路市など)で、以上の平時からの協力の結果、生き埋めとなった住民や場所等の情報を消防団員が保有しており、救助率の高さにつながったケース(濱口2024:26)。

・消防団活動自体が、地域の中間集団(町内会等)とのつながり、まつりごととの密接な関係を通じて、防災・災害対応を超えた、地域社会のコモンズ(共有資源)の場の形成に資する可能性も(山本2017:80)。

【専門家とのつながりによる防災対応】

・地域住民、専門家双方とのつながり(出動時等における消防吏員と消防団員との協力)(濱口2020:22)によって、防災対応等を行う非常勤の特別職公務員=消防団員。

1:はじめに(問題関心)

【消防団活動の課題】

⇔

・消防団員数は減少傾向(1990年度996,743人→2024年度746,681人)。

(⇔ただし学生消防団員数、女性消防団員数は増加傾向)(総務省)

・消防団員に占める他地域で就労することも多い被雇用者の割合上昇(地域に密着した自営業者の割合の減少)、団員の高齢化(濱口2020:24)。

・性別や世代、地域滞在年数による閉鎖性(自分たちのまちを自分で守るという意識の強さが一時滞在の学生等を排除してしまう可能性など)を懸念する声も(山本2017)。

・消防団員の活動が危険を伴うケースも。

ex 東日本大震災での254人の死亡、2人の行方不明(濱口2020:34)。

・消防団のイベントである消防操作法大会が負担、仕事との両立、プライベート確保などの意見。

⇒競技大会のための訓練よりも、現場での応用重視へのシフトも(濱口2020:23)。

・地域社会や自治体における消防団の意味づけの低下を懸念する声(山本2017:80)。

1:はじめに(問題関心)

【従来の消防団員増加のための取組】

- ・消防団員の報酬や出動手当増額(主に男性からの意見)、地域住民に対して消防団活動を広める(主に女性からの意見)、活動や訓練の負担緩和、体験活動を通じた団員との対話の機会、女性や学生団員増加などの提案(富山県2021:16)。

消防団以外の場面もふくめた地域での対人関係に注目した消防団員増加対策としては、

- ・自治会やPTA、自主防災組織など地域の諸組織をつなぐ「橋渡し型」社会関係資本の存在、そのような人物が地域にいること(山本2017:83)。

- ・事業所に所属従業員の消防団活動参加への理解を求める働きかけ、消防団活動に協力した事業所に対する利点(免税措置、入札参加資格の加点など)を提供している自治体や制度(消防団協力事業所表示制度:2006年度~)も(濱口2020:29)。

1:はじめに(問題関心)

消防団員が活動する社会背景

・個人化(個人の選択の自由)と連帯(つながりを求める志向)が同時に強まっている時代。

→

それゆえ、

・専門家・地域の連帯の担い手・地域住民の関係の検討を、長所・課題双方含めて求められる時代

(a)地域のつながりを通じて、専門家に地域住民のニーズを伝達できているか？

(b)地域のつながりの担い手は、地域住民の多様性を反映したものになっているか？

(c)つながりを通じた支援が地域住民にとって、技能習得、実際の支援、支援者同士の対人関係等で過大な負担になっていないか？(小林2013を修正)

(d)地域のつながりが、個々の地域住民のプライバシー侵害になっていないか？

(以上、藤村2013を修正)。

⇒

・以上(a)~(d)が、災害対応における地域のつながりの担い手でもある消防団活動において、どのように表れているのか？

1:はじめに(問題関心)

⇔

・消防団活動への参加を増やすためには、消防団員のふだんの生活状況との調和も必要。

⇒消防団員の日常生活の把握が重要。

・特に、仕事や家庭生活との調整の必要性をふまえると、団の活動が仕事や家庭生活における技能に役立つかどうかも大切。

・消防団員の活動参加への動機づけに関する研究の不足(山本2017:80)。

⇒

・消防団の活動そのものの(負担に加えて)やりがいや成果を見ることも必要。

⇒団への参加の誘因は、負担緩和だけではなく、+の成果も影響しうる。

⇒担い手確保や円滑な支援のためには、活動そのものだけではなく、地域住民からの評価も大切(甲斐2025:54参照)

・消防吏員との連携もふまえると、消防吏員の活動状況や消防吏員から消防団員に対する期待の把握も必要。

2:浜田市消防団の概況

・浜田市消防団(実員数729名:女性36人・男性693人)・分団数30

→報酬:年額36,500円(団員)、出動報酬(火災・風水害等の災害とも8,000円)(令和7年4月1日)

<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/welcome/search/item/pdf/02hamadasisyouboudann.pdf>

⇔

令和2年:862人より減少(女性39人、男性823人から減少)

<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/item/pdf/welcome/search/32/2.pdf>

・浜田市消防吏員(吏員数127名:うち女性3名:令和6年4月1日現在)

→火災出動回数24件・救急出動回数3268件・救助出動回数41件(令和5年中)

https://www.fdma.go.jp/relocation/josei_shokuin/previous/honbusaerch/320005_shimane/73803.html

2026年2月10日閲覧.

*以下、アンケート調査の項目について、消防団活動等は、富山県(2021)、阿南町(2022)、南あわじ市(2022)等、地域活動への参加については轡田(2017)等を参照して作成。

3:報告に使用する調査

(1)2025年9月に実施した浜田市消防本部消防吏員に対するオンラインでのアンケート調査(formsで実施)。回答者93件。

(2)2025年7月22日に、浜田市消防本部で、消防吏員2名に対して、報告者と甲斐葵大(島根県立大学地域政策学部角ゼミ4年生:当時)が共同で実施したインタビュー調査。

3:報告に使用する調査

(3)2025年10月～2026年1月にかけて浜田市消防本部を通して、消防団に依頼して、消防団員に対して紙媒体で実施したアンケート調査。

:回答者453件のデータを本報告の分析で使用。

性別:女性27名、男性398名

消防団加入年数:20年以上44.4%、16～20年13.5%、11～15年13.5%、6～10年10.4%、4～5年4.9%、3年以下7.1%。

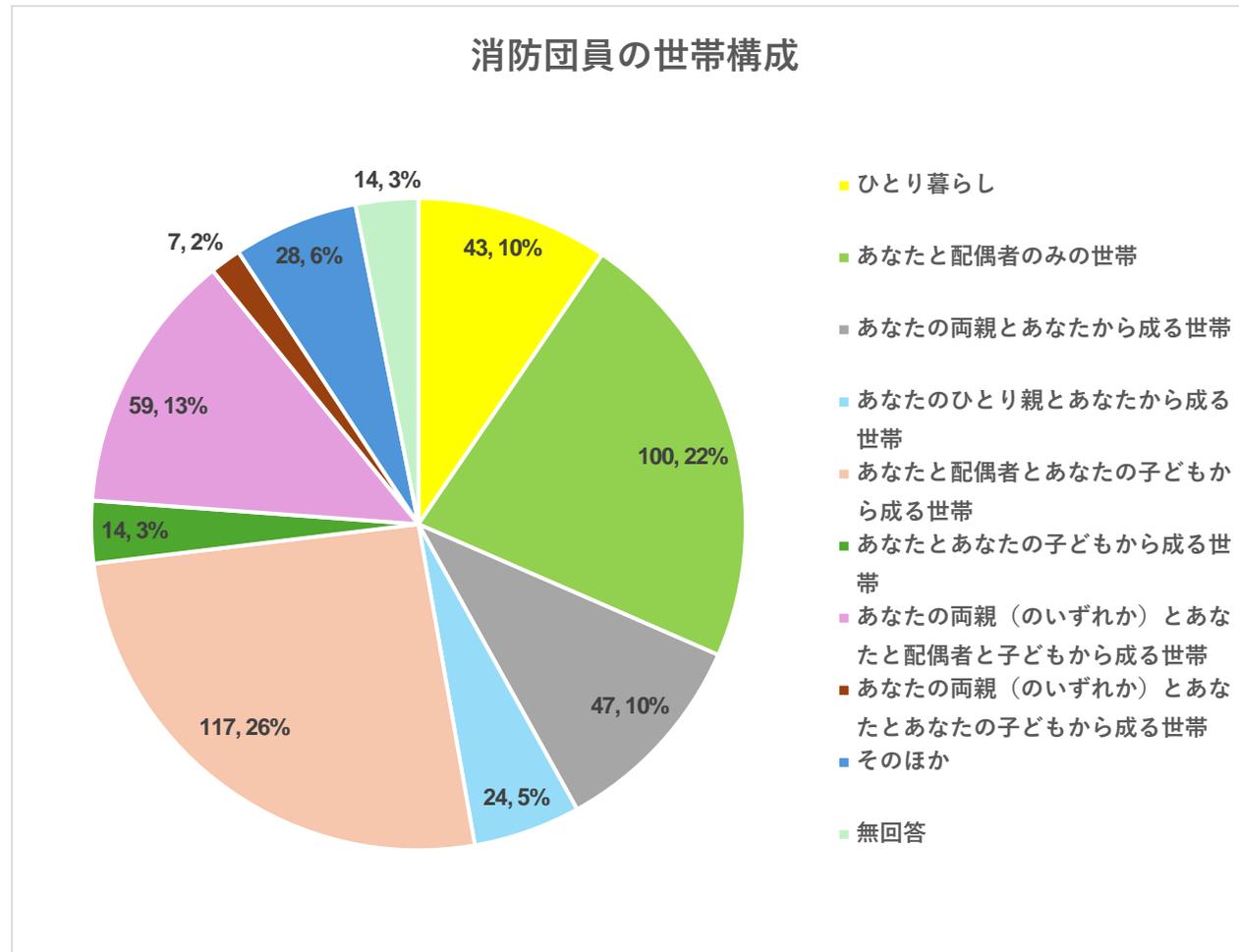
(データ入力は、下府分団を除いて、株式会社マイビジネスサービスに委託。下府分団は、報告者が入力)

*本報告に使用する調査の実施に際しては、島根県立大学浜田キャンパスの倫理審査を受け許可を得た。

4:分析の結果(1)消防団員調査

消防団員の世帯構成

・消防団員の世帯構成は、夫婦と子から成る世帯が最多(26%)、次に多いのが夫婦世帯(22%) ⇔ ひとり暮らしは少なめ(10%)。

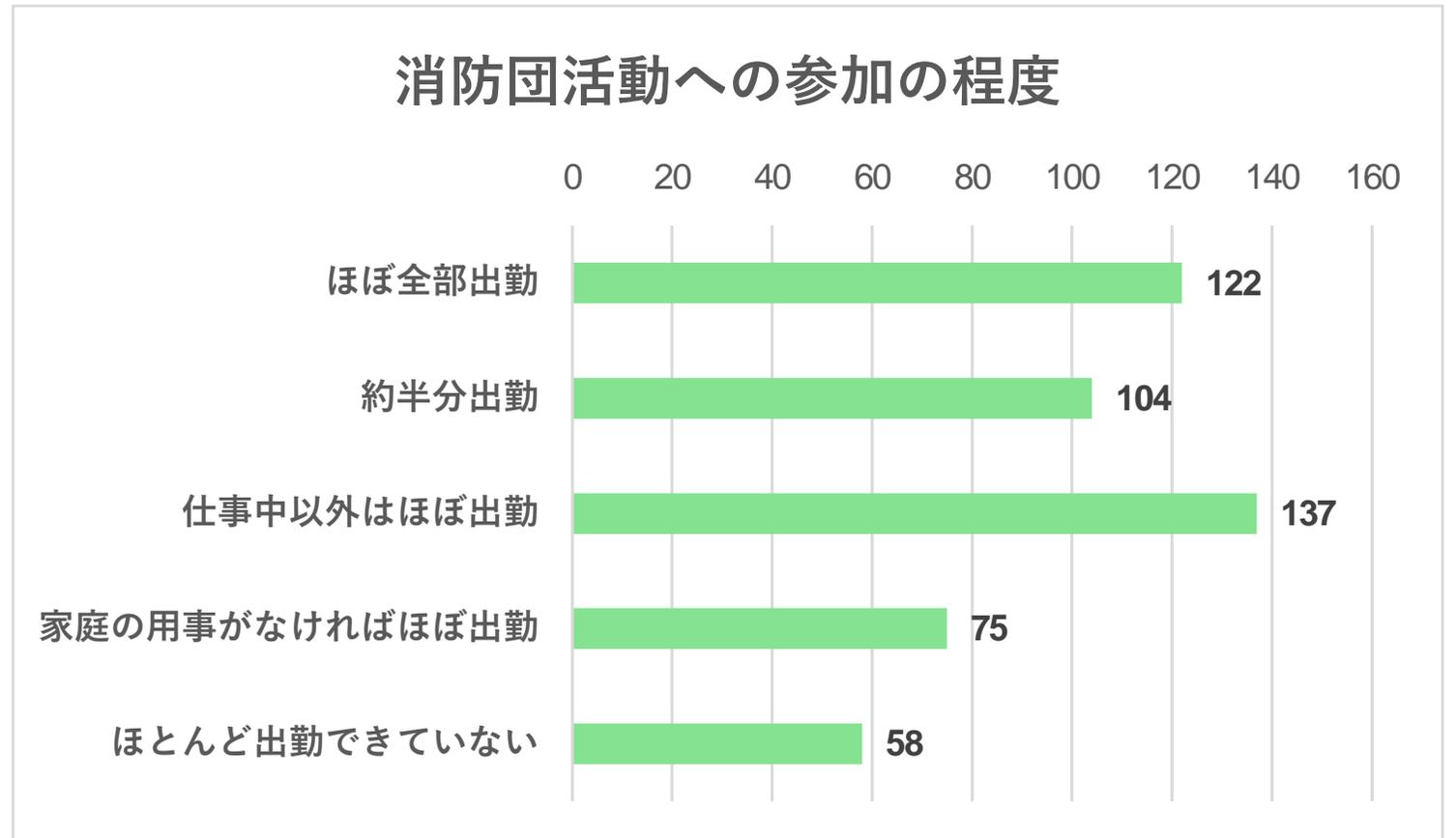


4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団活動への参加の程度

・ほぼ出勤、仕事がないければ出勤が相対的に多い。ほとんど出勤せずは少なめ。

ex ほぼ全部出勤122件、工作中以外はほぼ出勤が137件。

⇔ほとんど出勤できていない158件。

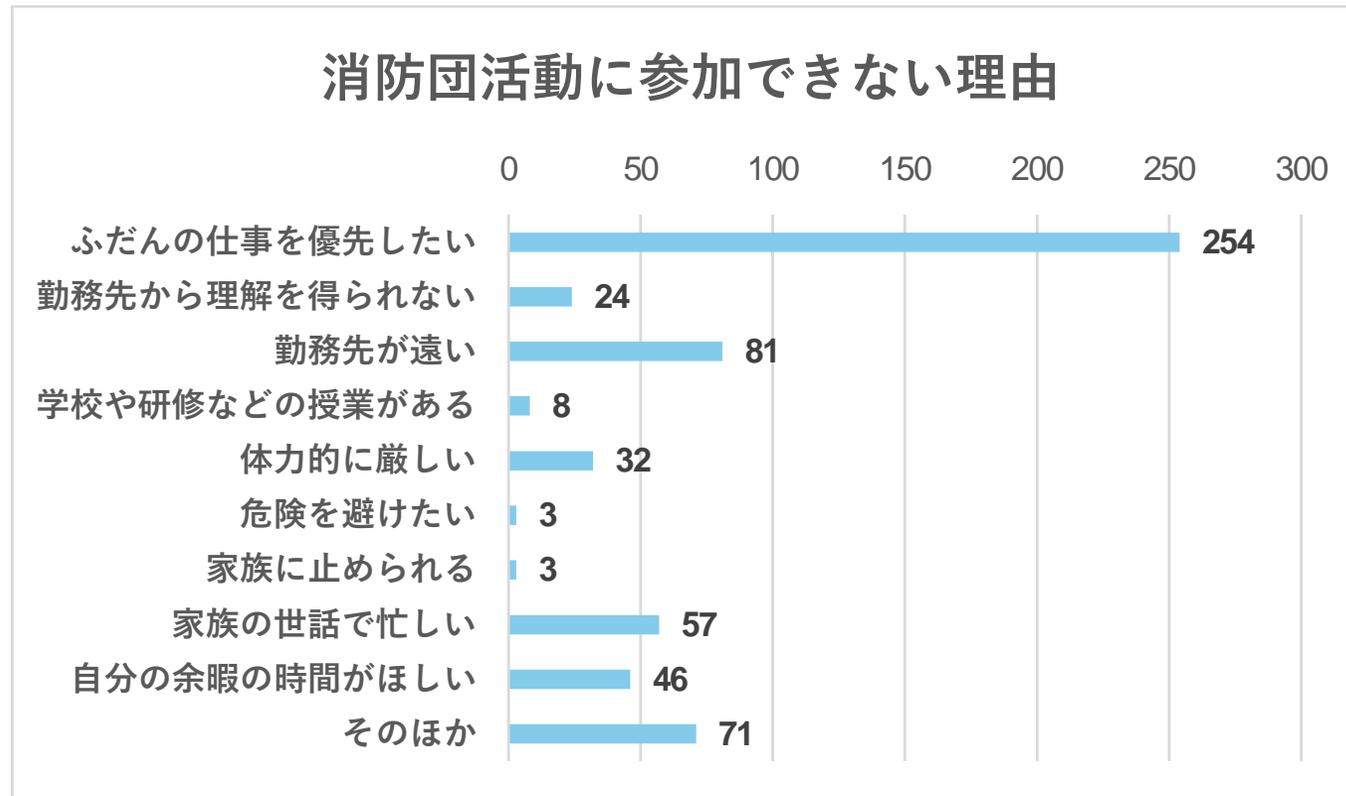


4:分析の結果(1):消防団員調査 団の活動に参加できない理由

・消防団活動に参加できない理由としては、仕事優先の本人の考えが多い。

⇨一方、勤務先が消防団活動に理解を示していないわけではない。

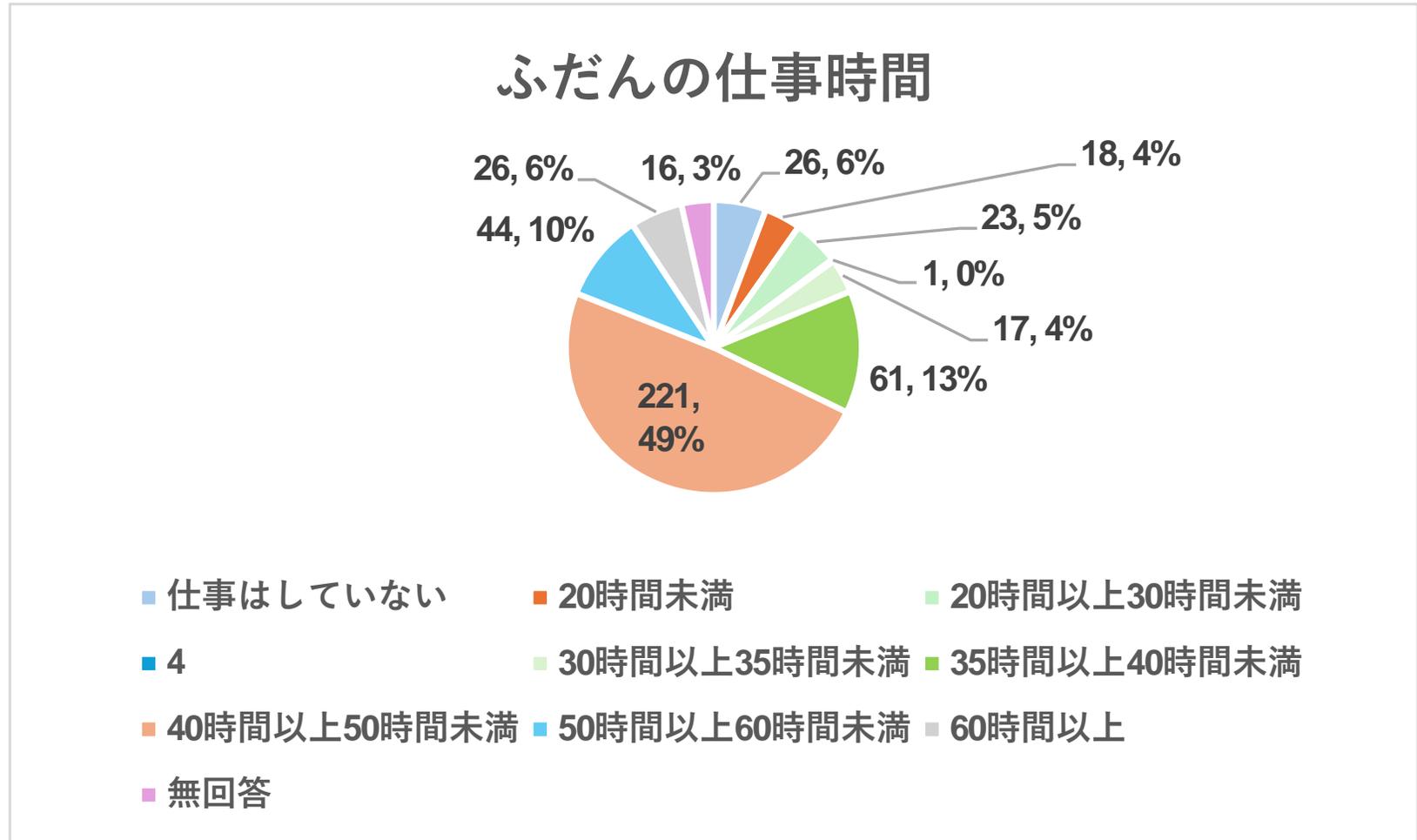
ex ふだんの仕事を優先したい254件⇨勤務先から理解が得られない24件。



4:分析の結果(1):消防団員調査 ふだんの仕事時間

・ふだんの仕事時間は、40時間以上50時間未満が最大。

ex 40時間以上50時間未満49%。

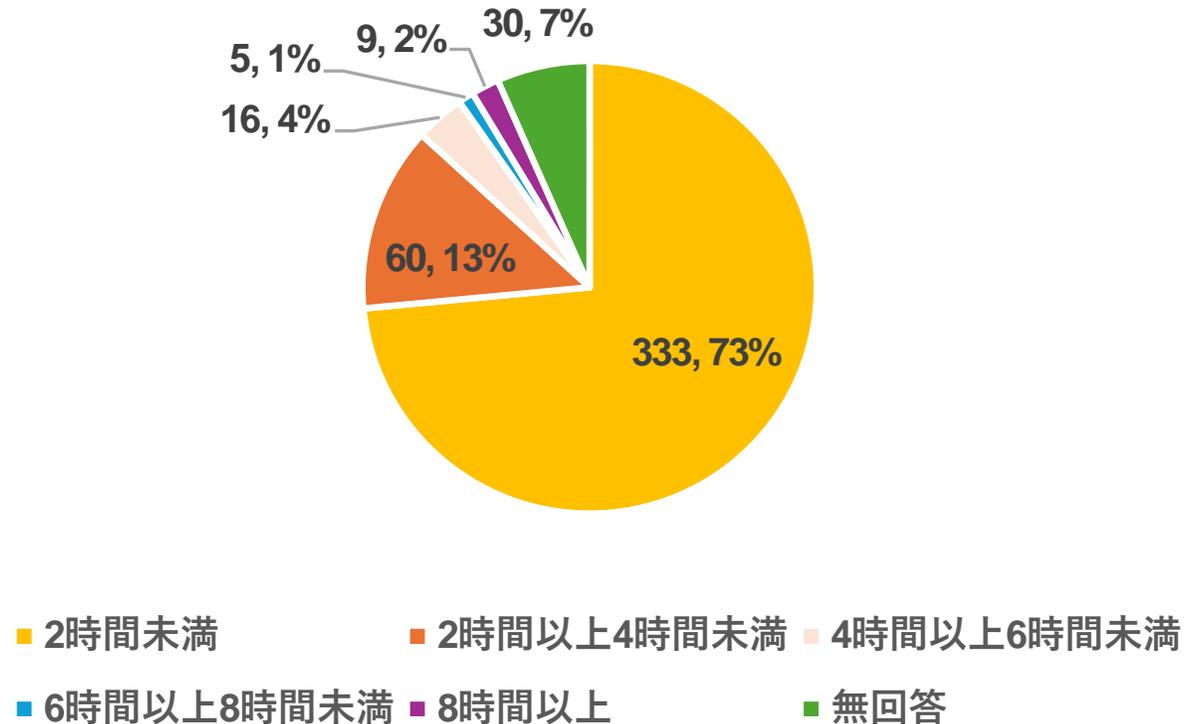


4:分析の結果(1):消防団員調査 ふだんの家族関連時間

・仕事がある日の家事・子育て・介護時間は2時間未満が多い。

ex 2時間未満73%。

仕事がある日の家事・子育て・介護時間

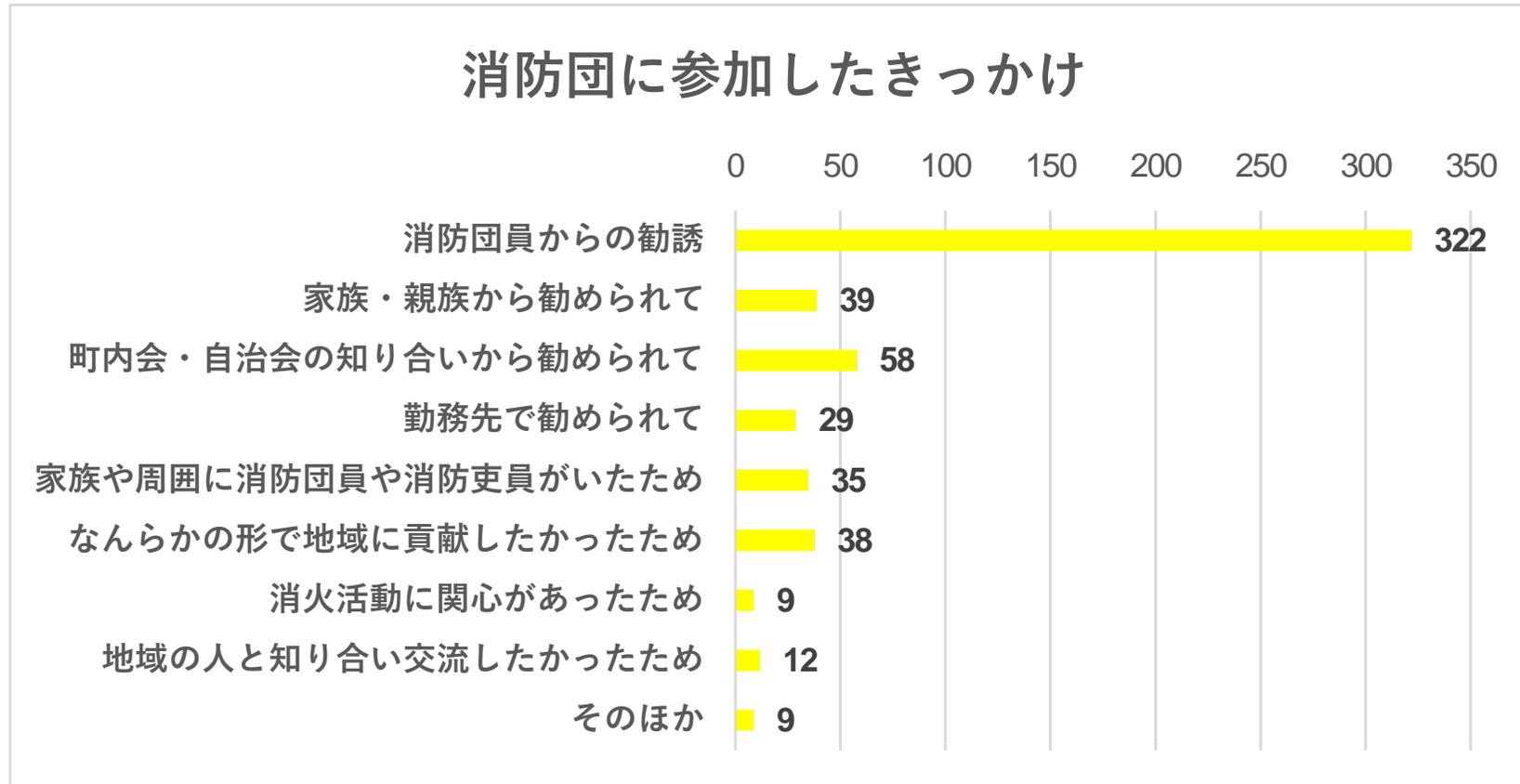


4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団に参加したきっかけ

・団員からの勧誘がきっかけとして最多。

⇔地域の人との交流や消火活動への関心は少なめ。

ex 消防団員からの勧誘が322件⇔地域の人と知り合い交流したかったためは12件。



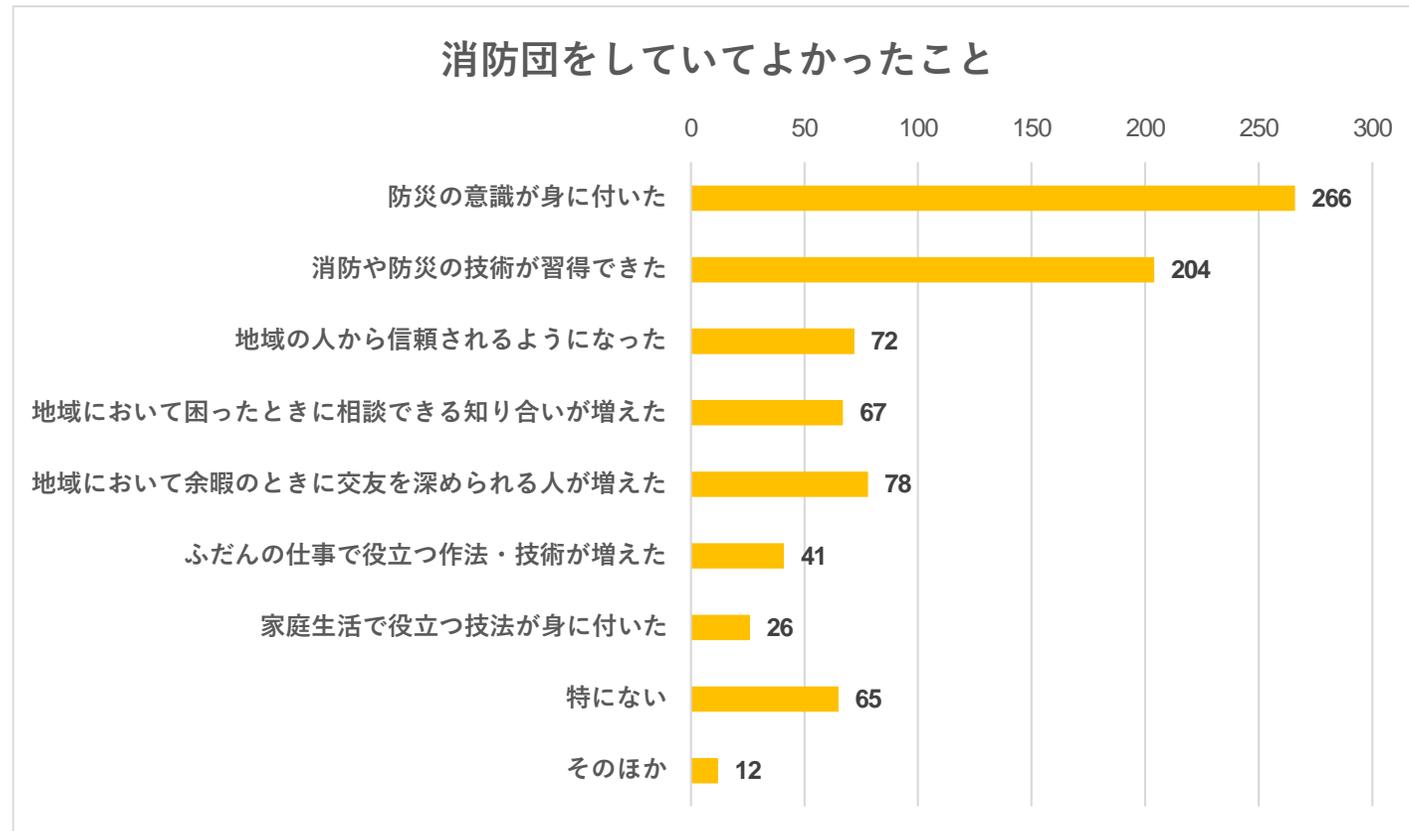
4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団活動の成果

・防災意識の向上が多い。

⇔地域での交流の広がりや普段の仕事・家庭生活への有用性は少なめ。

ex 防災の意識が身に付いた266件。地域において余暇のときに交友を深められる人が増えた78件。

ふだんの仕事で役に立つ作法・技術が増えた41件、家庭生活上で役に立つ技法が増えた26件。

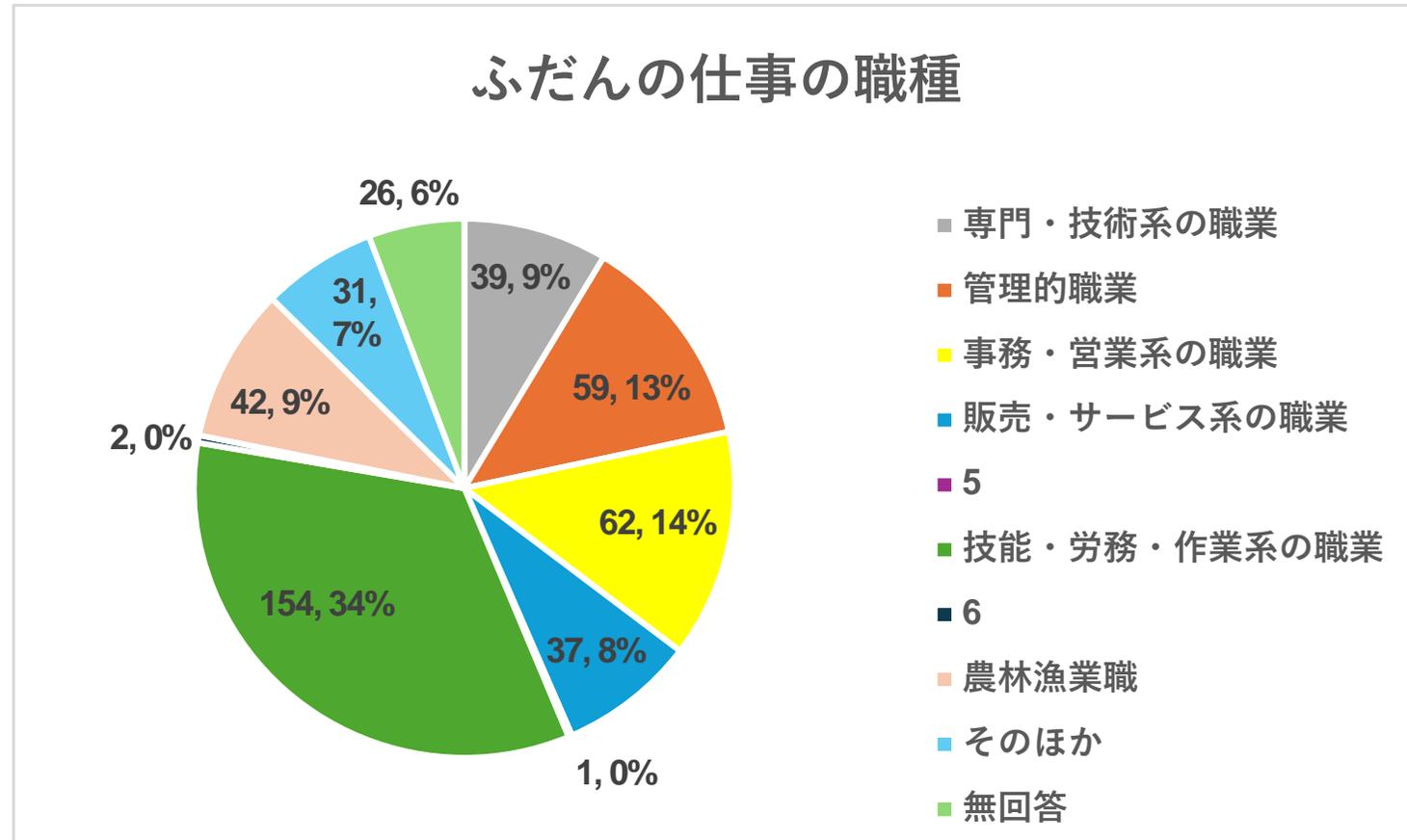


4:分析の結果(1):消防団員調査 ふだんの仕事の職種

・ふだんの職種は、技能・労務・作業系の職業が多め。

⇔事務・営業系の仕事は少なめ。

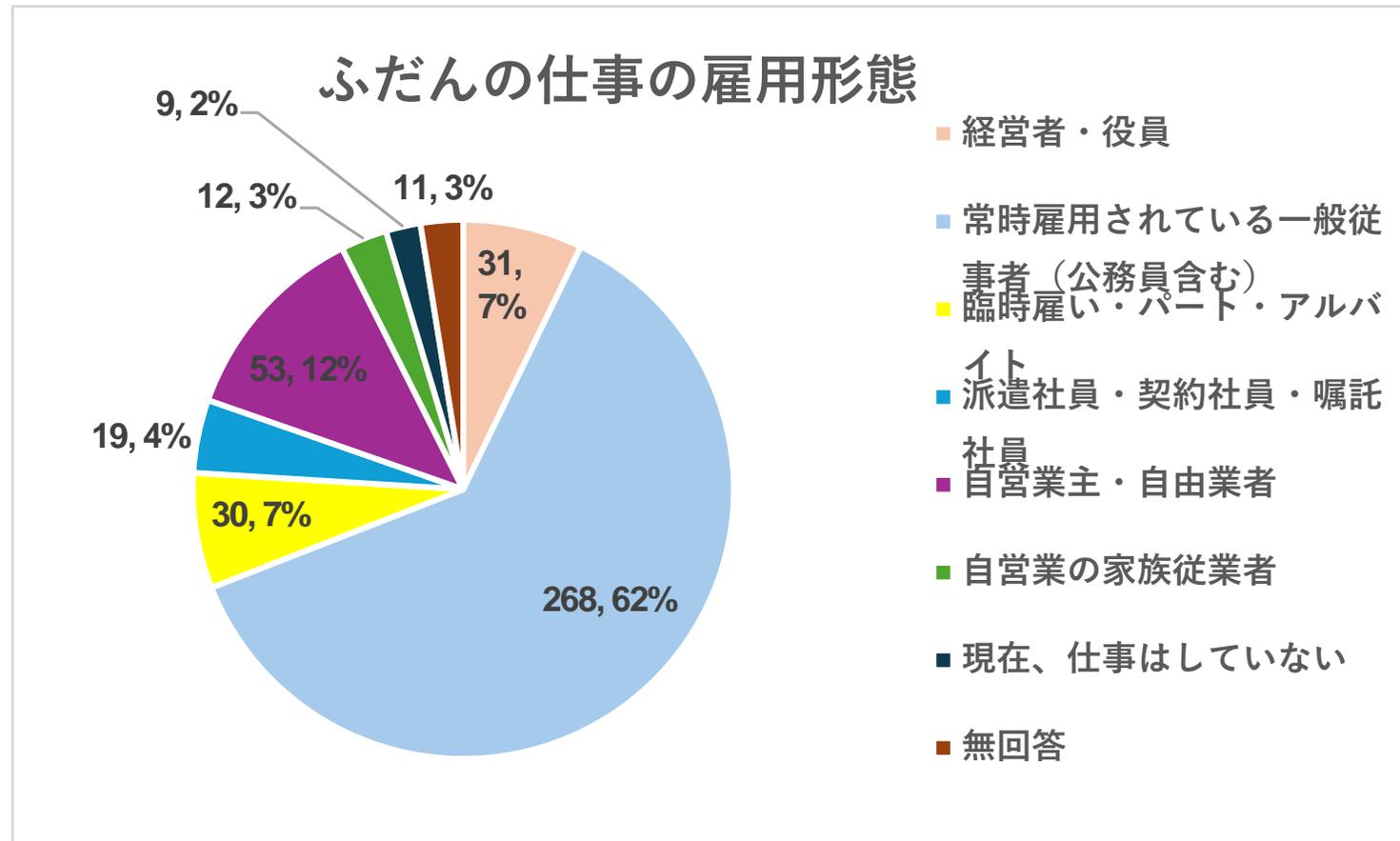
ex 技能・労務・作業系の職業が34%⇔事務・営業系の仕事14%。



4:分析の結果(1):消防団員調査 ふだんの仕事の雇用形態

・ふだんの雇用形態は、常時雇用されている一般従事者が過半数。

ex 常時雇用されている一般従事者62%。

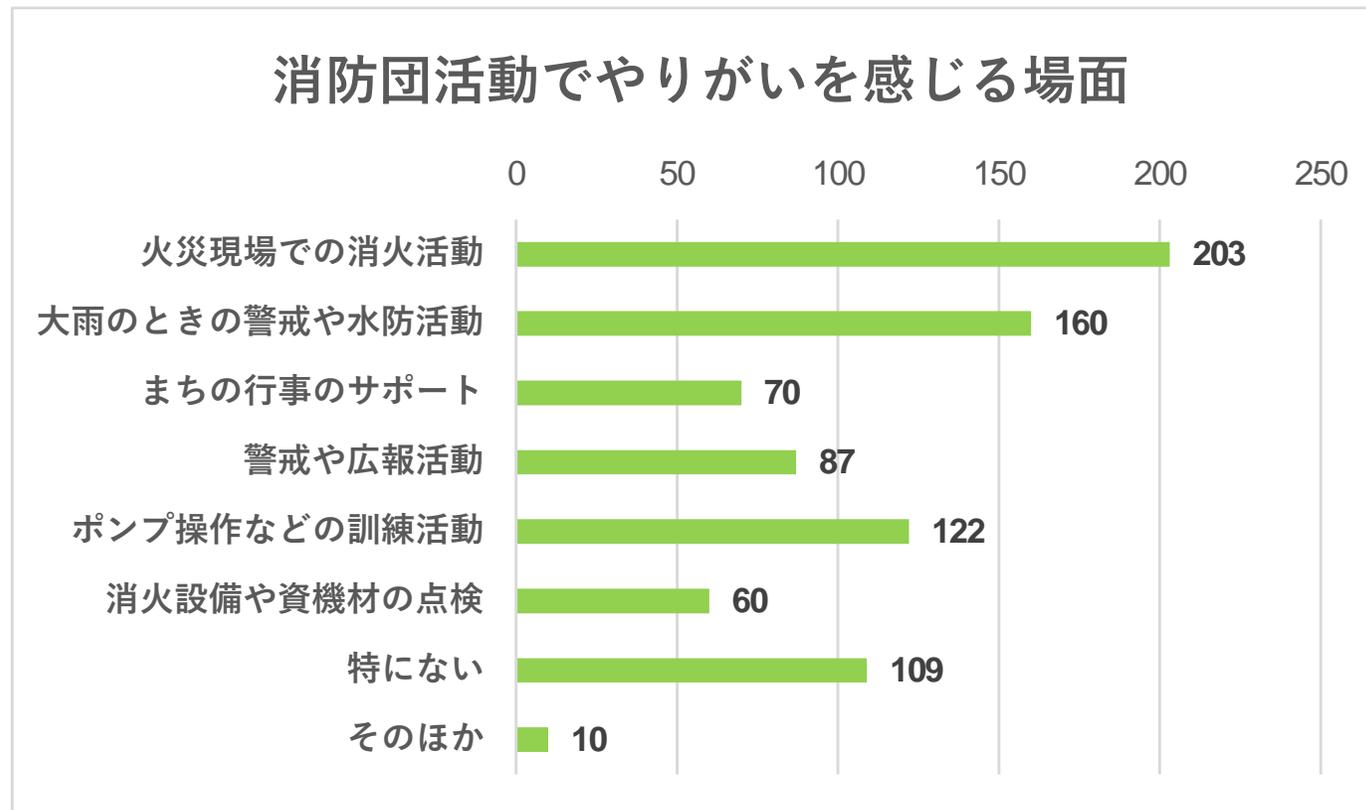


4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団活動のやりがい

・災害対応の活動やそのための訓練にやりがいをを感じる者多め。

⇔行事サポートは少なめ。やりがいを感ぜない団員も一定数。

ex 火災現場での消火活動203件。まちの行事のサポート70件。特にない109件。



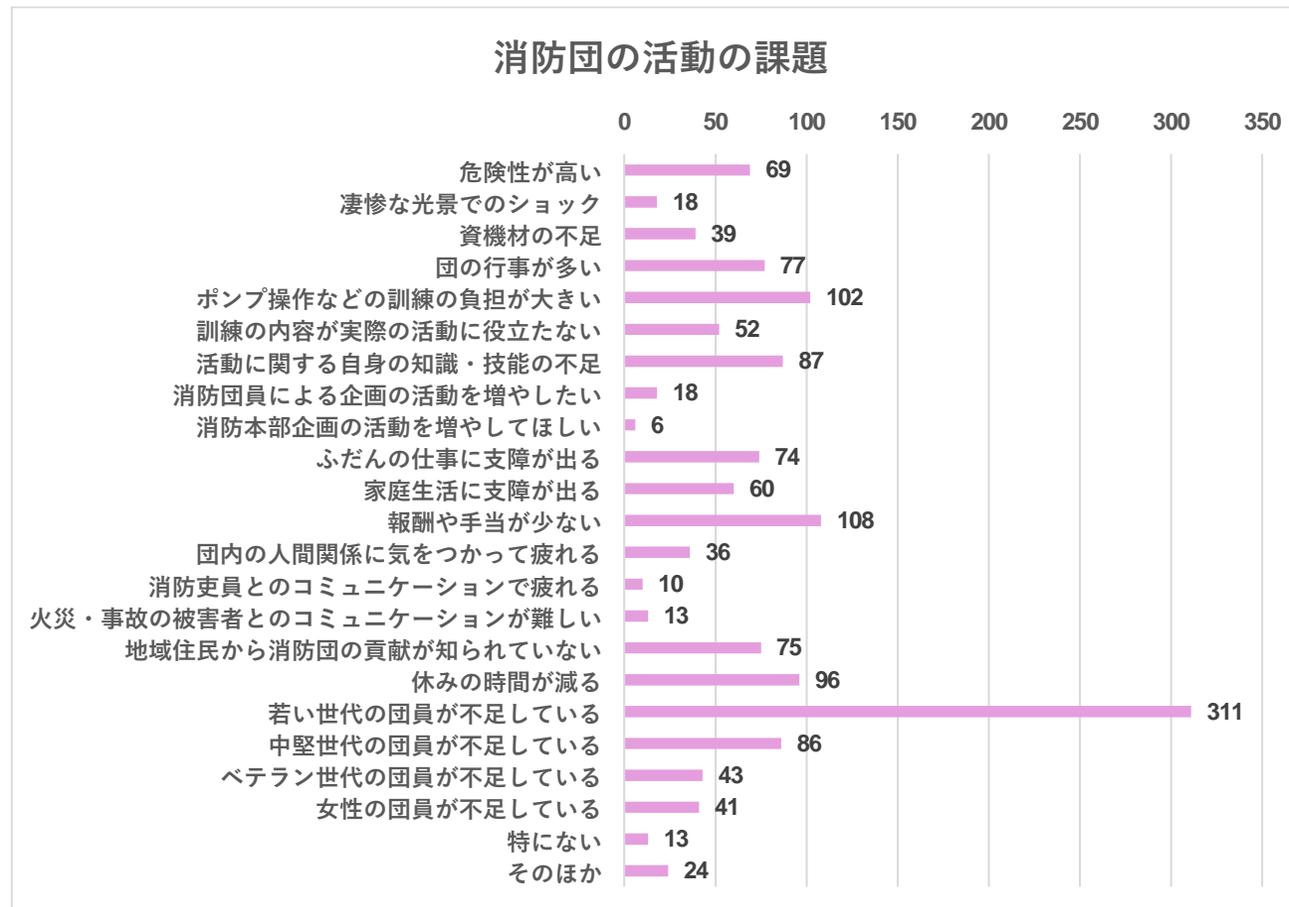
4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団活動の課題

・若手団員不足に課題を感じる者が多い。訓練の負担、報酬の少なさも一定数。

⇨団内の対人関係、惨事ストレスは少なめ。

ex 若い世代の団員が不足している311件。報酬や手当が少ない108件、ポンプ操作などの訓練の負担が大きい102件。

⇨凄惨な光景でのショック18件、団内の人間関係に気がつかって疲れる36件



4:分析の結果(1):消防吏員調査 消防団活動の課題への消防吏員による対応

・消防団員の惨事ストレスの少なさの背景として、火災現場での搜索等の凄惨なシーンにはたどりつかないように、消防吏員によるケア・管理が行われていること。

⇔消防吏員は惨事ストレス多め(スライド42参照・甲斐2025:8)。

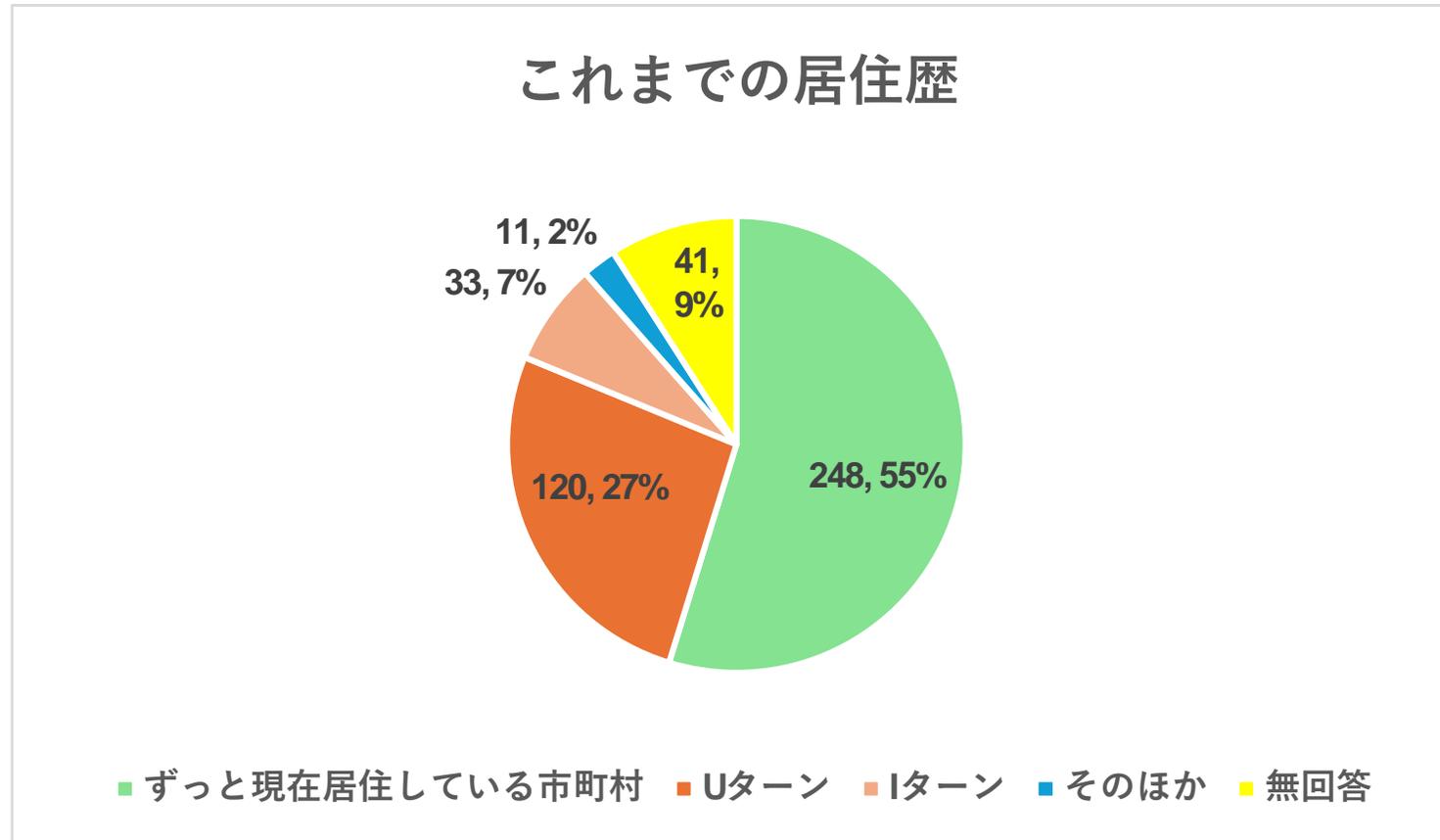
「いろんな悲惨なシーンを見るっていうことも、ちょっとお話ししましたが、消防団員さんに関しては、最終的に悲惨な現場までたどり着くことがないことのほうが多いので、たまたま先に行って出合うシーンはあるかもしれんですけども、そもそも例えば火災で取り残しがあって、搜索っていう時には消防団員の方は入らないので。」(2025年7月22日聞き取り調査:浜田市消防本部・消防吏員A氏)

「その辺は逆にケアしますし、こちらも。そういったもし状況があって、その辺危ないなと思ったところには、やっぱりそこは吏員が管理する。消防団さんはその周辺の側のほうの活動に回ってもらうっていうところで、ある程度はケアをしながら活動もします。」(2025年7月22日聞き取り調査:浜田市消防本部・消防吏員B氏)

4:分析の結果(1):消防団員調査 消防団員のこれまでの地域居住経験

・ずっと現在の市町村に居住している者が大半。移住者は少ない。

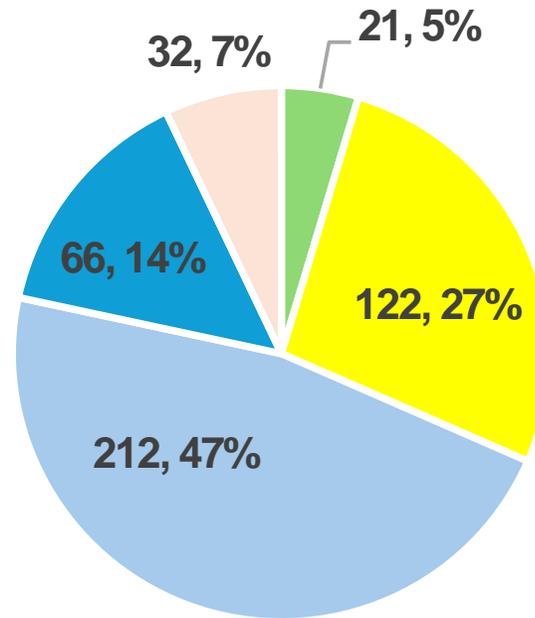
ex ずっと現在居住している市町村55%⇔Iターン7%。



4:分析の結果(1):消防団員調査 ふだんの地域での交流

- ・他人の人との交流にわずらわしさを感じる者は3分の1程度で、少なめ。

地域の人との交流を煩わしいと感じること

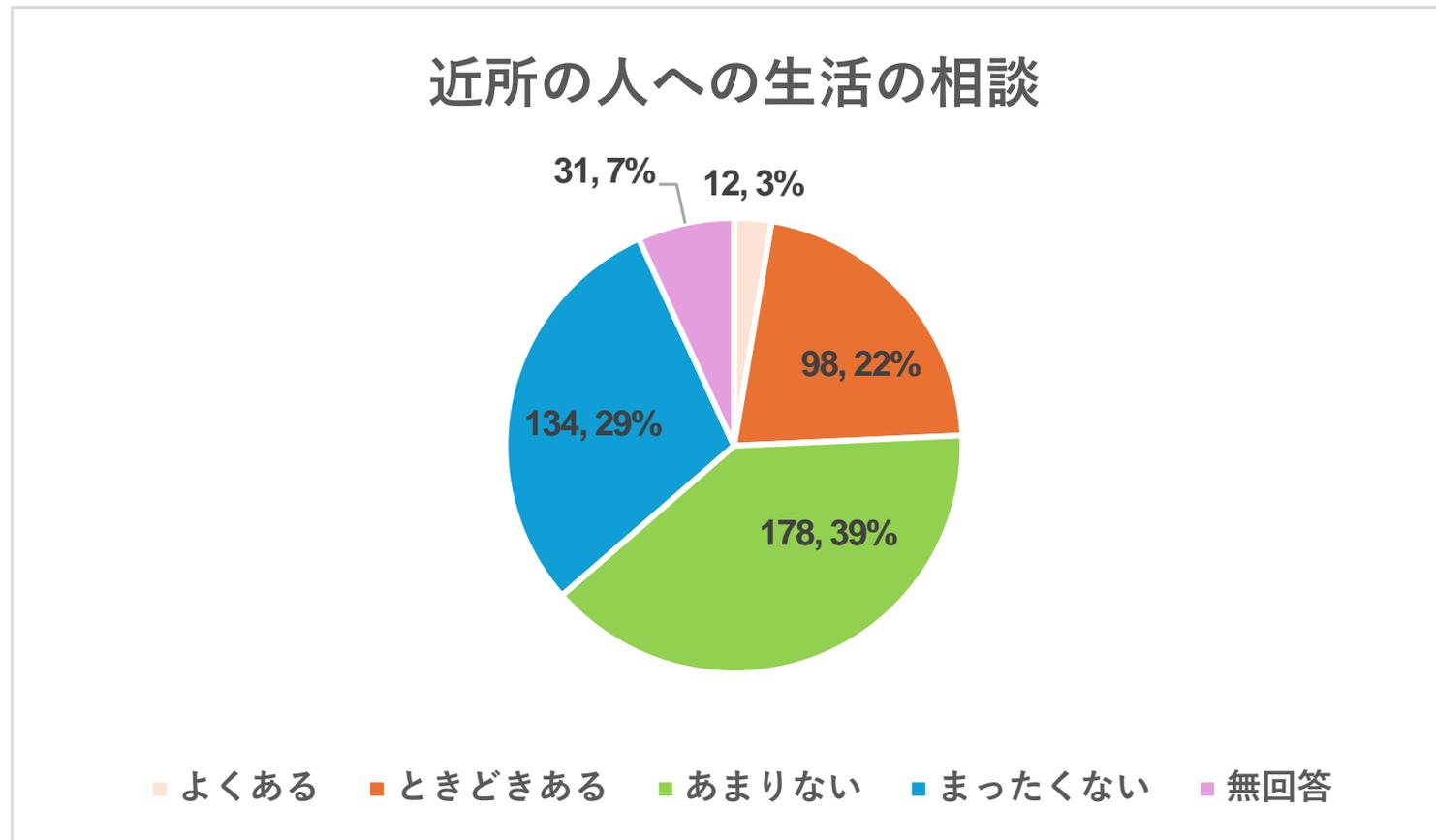


■ よくある ■ ときどきある ■ あまりない ■ まったくない ■ 無回答

4:分析の結果(1):消防団員調査 近所の人からの支援

・近所の人への生活の相談については、少なめ。

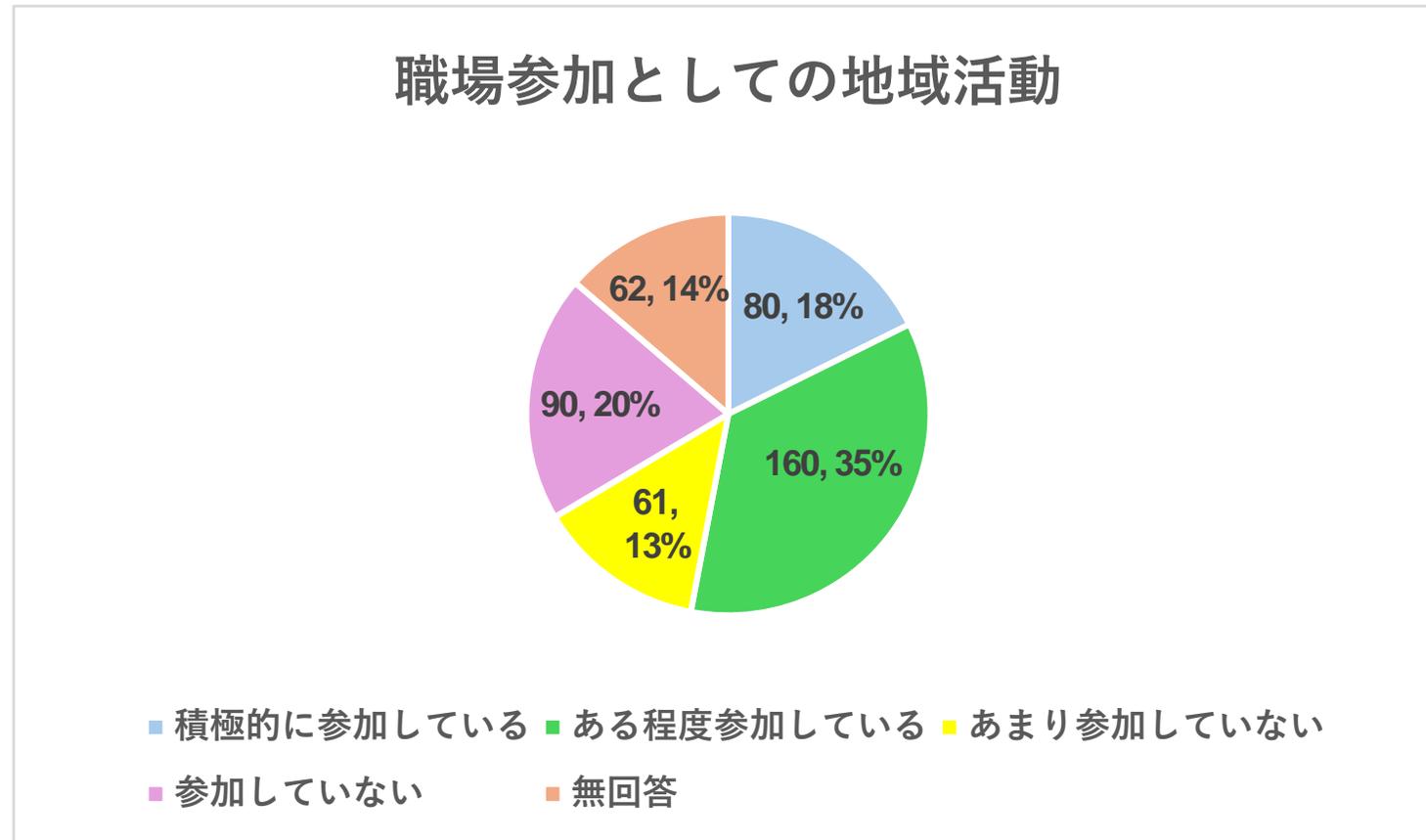
ex「近所の人に生活の相談に乗ってもらうことがありますか」:あまりない39%、まったくない29%。



4:分析の結果(1):消防団員調査 職場を通じた地域活動への参加

・職場を通じた地域参加は多め。

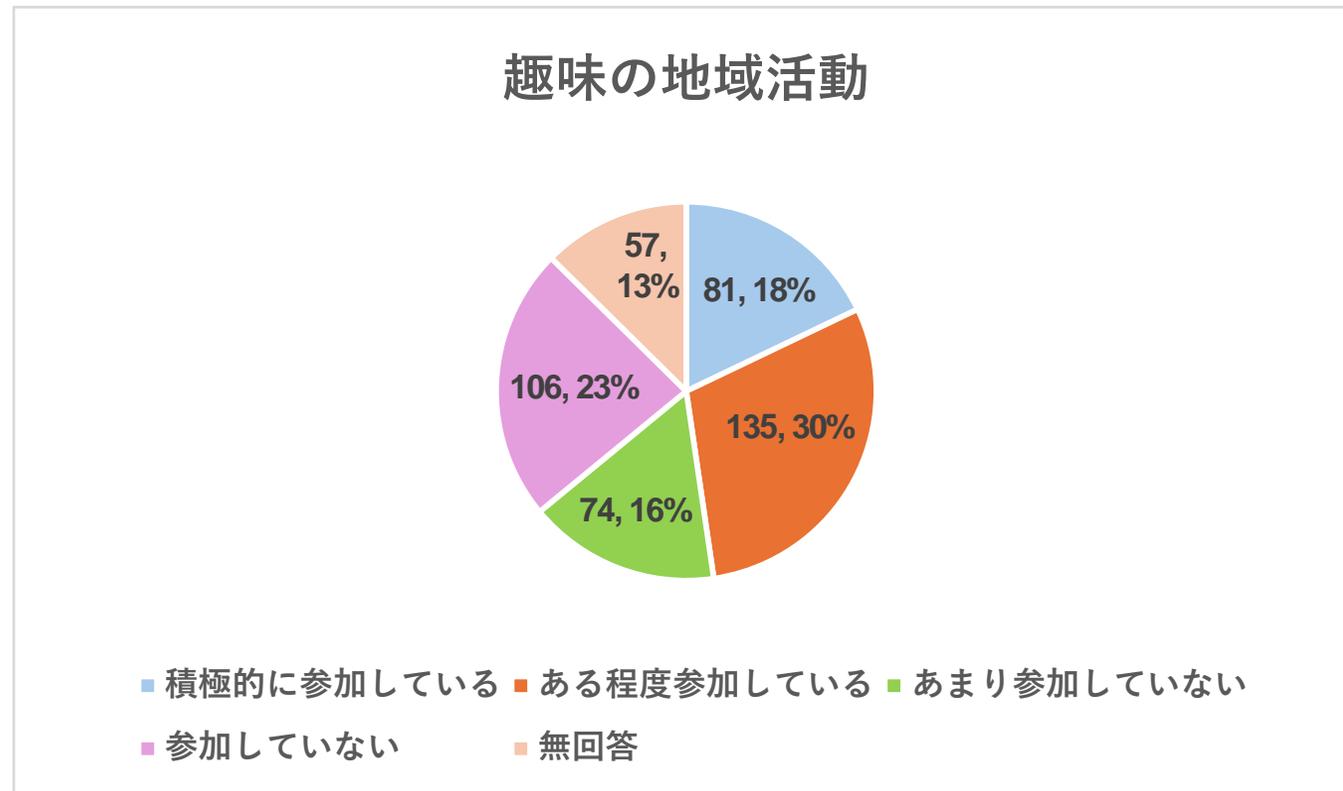
ex 積極的に参加している18%、ある程度参加している35%。



4:分析の結果(1):消防団員調査 趣味の地域活動

・趣味の地域活動参加者も、一定程度いる。

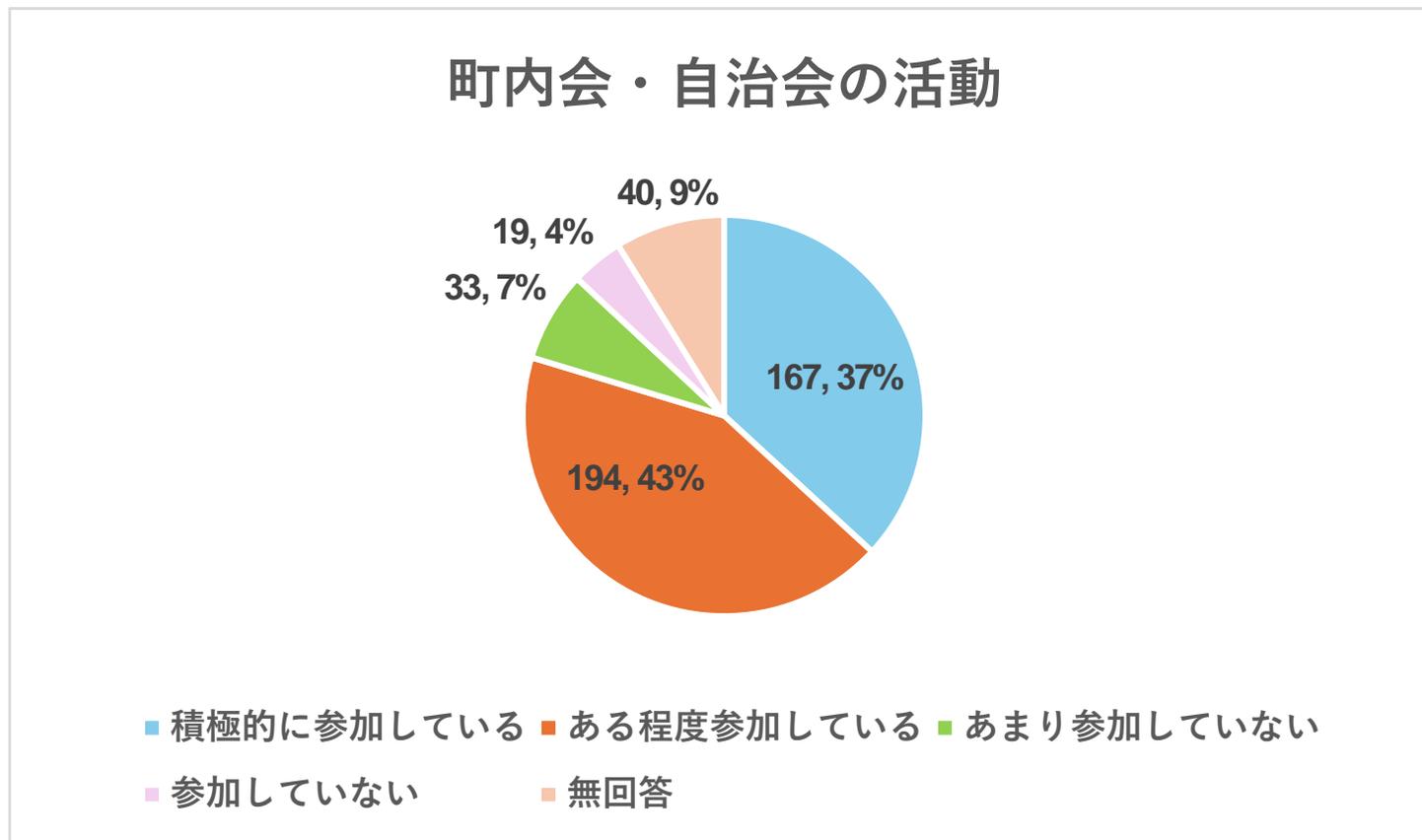
ex 積極的に参加している18%、ある程度参加している30%が、あまり参加していない16%、参加していない23%を上回っている。



4:分析の結果(1):消防団員調査 町内会・自治会の地域活動

・町内会・自治会への参加は多め。

ex 積極的に参加している37%、ある程度参加している43%。

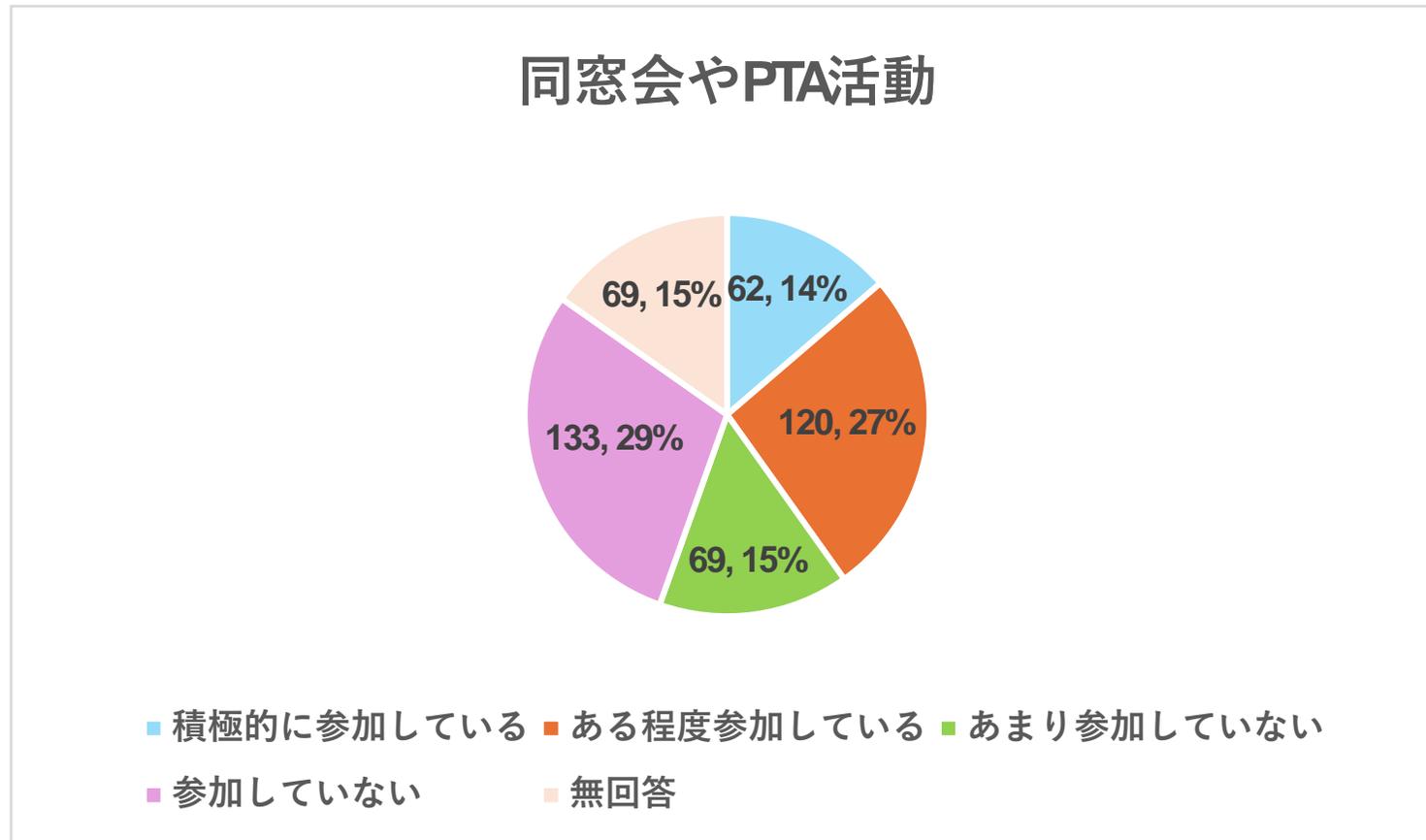


4:分析の結果(1):消防団員調査 学校を通じた活動への参加

・学校の同窓会やPTA活動への参加は、やや少なめ。

ex 積極的に参加している14%、ある程度参加している27%

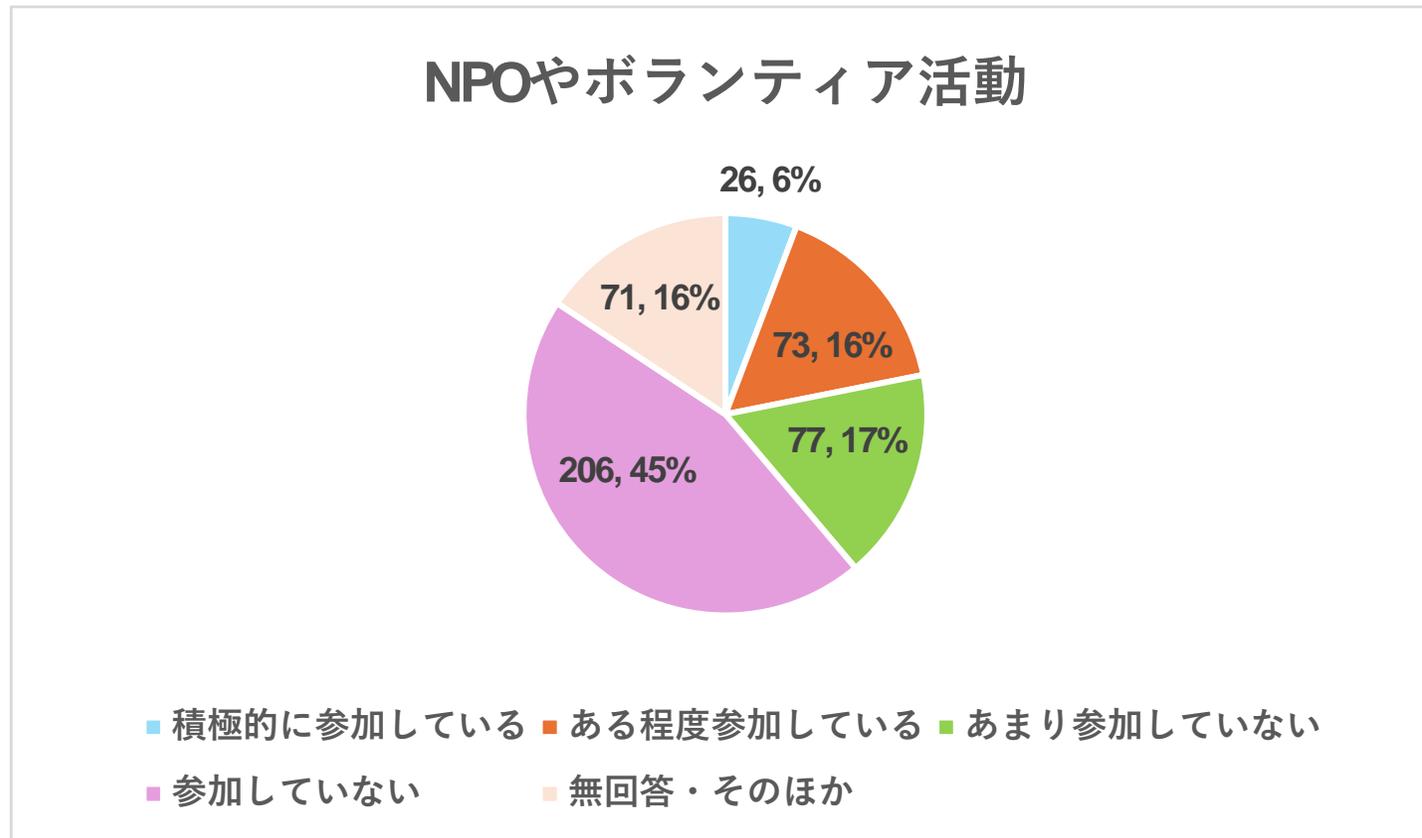
⇨あまり参加していない15%、参加していない29%。



4:分析の結果(1):消防団員調査 NPOや非営利の活動への参加

・NPOやボランティアへの活動は、かなり少ない。

ex 積極的に参加している6%、ある程度参加している16%。

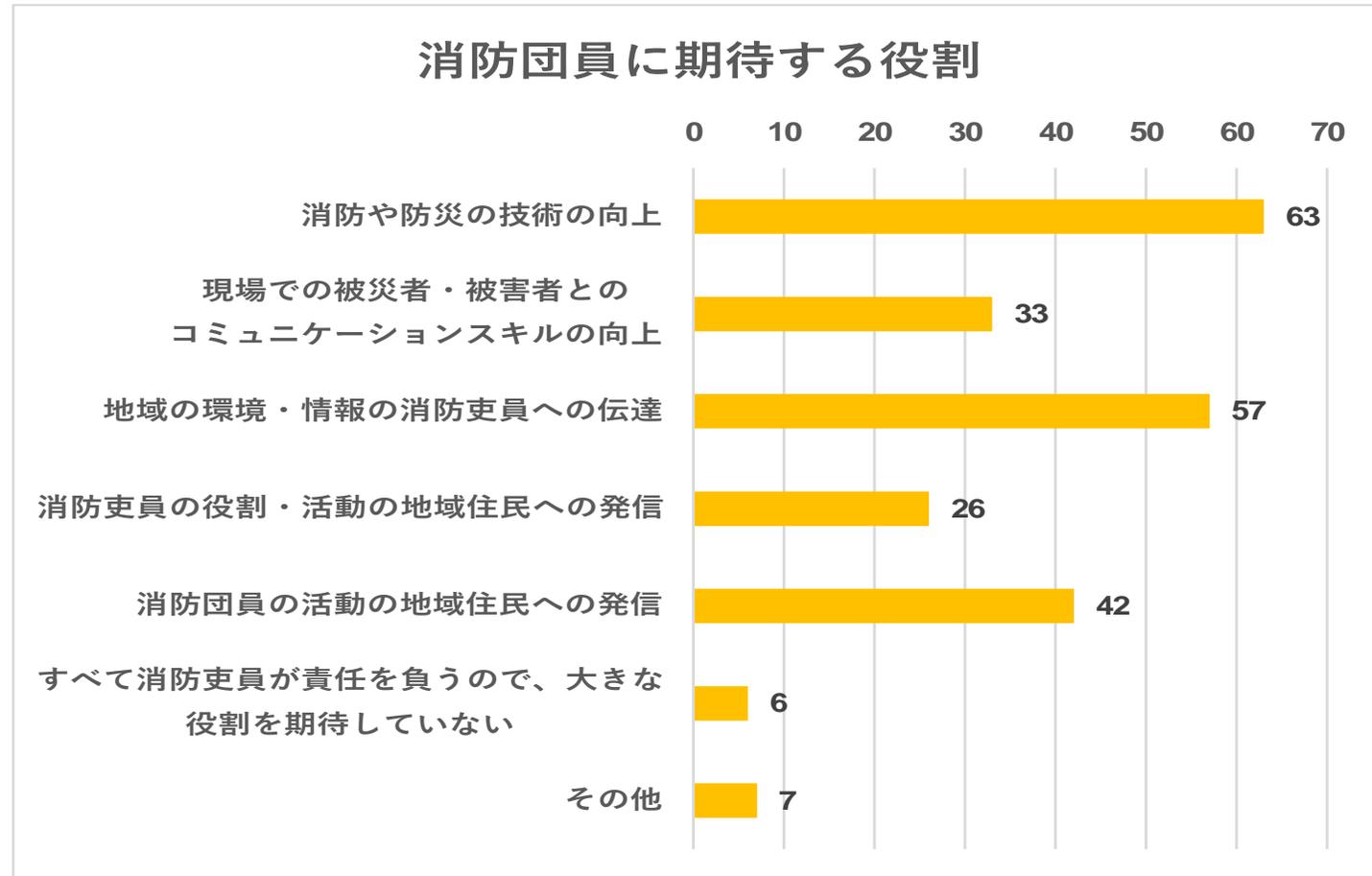


4:分析の結果(2):消防吏員調査 消防吏員:消防団員に期待すること

・消防吏員は、消防団員に、技能向上・地域環境の情報伝達の役割を期待。

ex 消防や防災の技術の向上63件、地域の環境・情報の消防吏員への伝達57件。

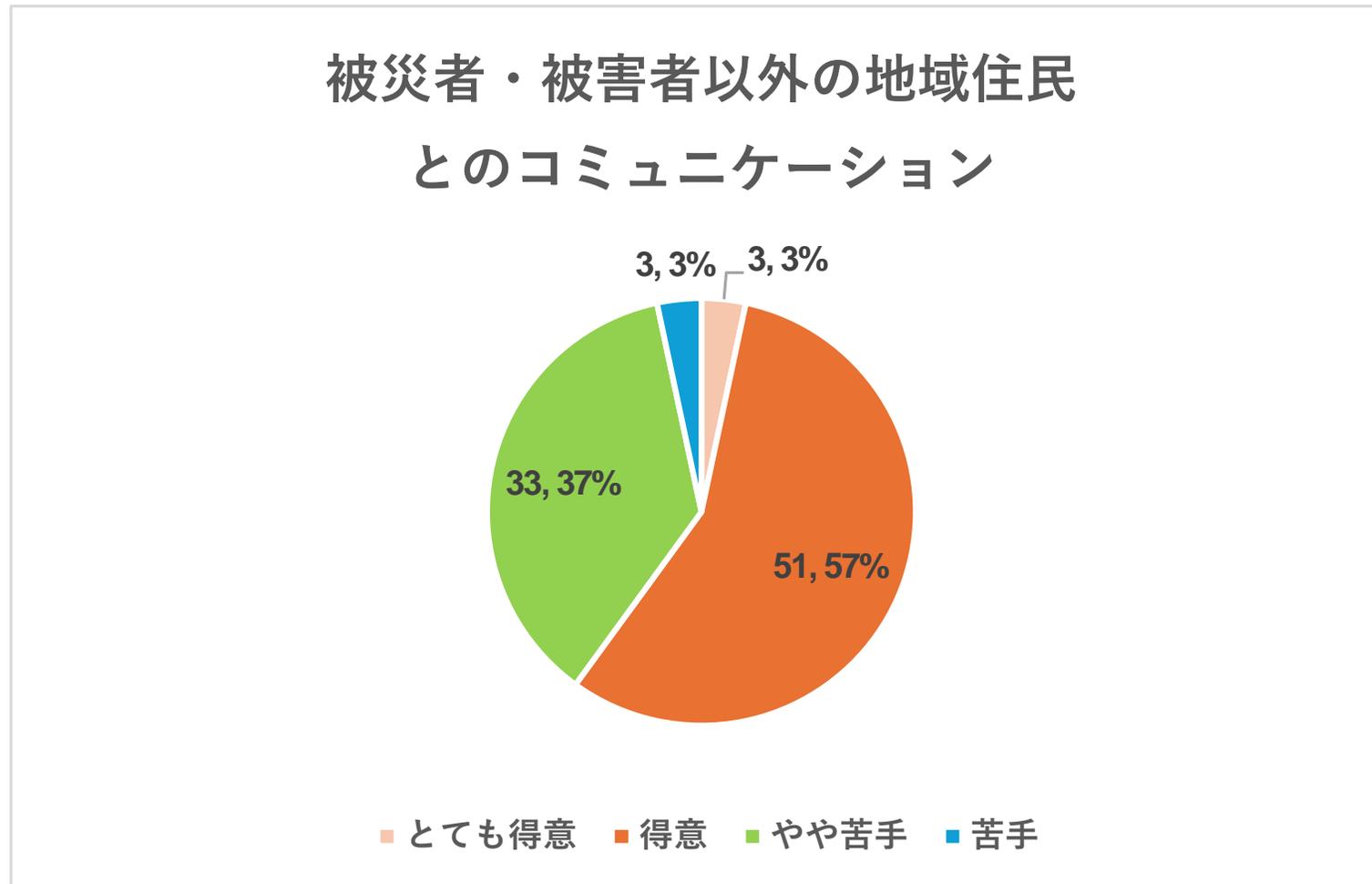
⇔消防吏員の役割・活動の地域住民への発信は26件。



4:分析の結果(2):消防吏員調査 地域住民とのコミュニケーションがどの程度得意か

・地域住民とのコミュニケーションは得意な者が多めだが、苦手な者も一定割合。

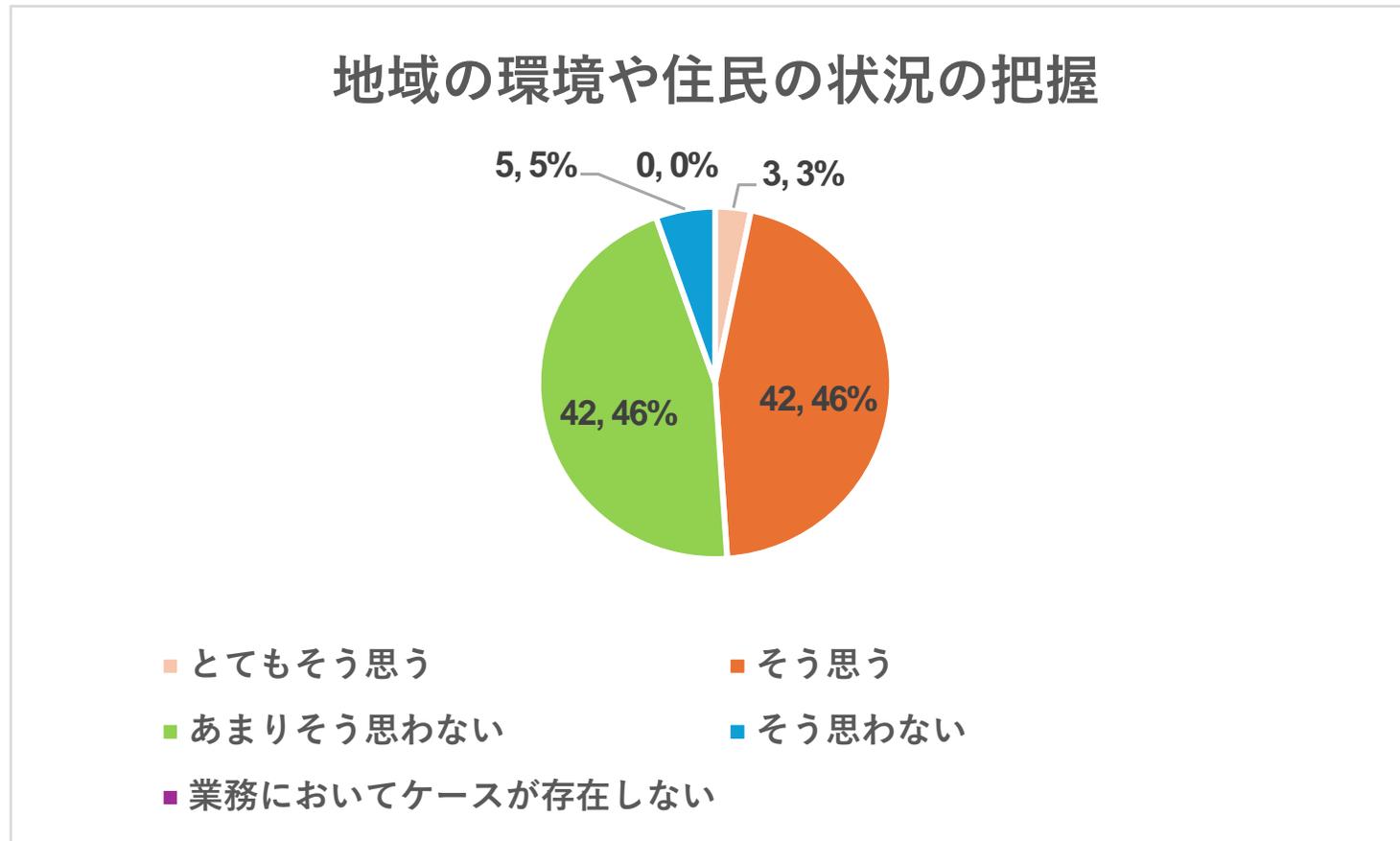
ex とても得意3%、得意57%、やや苦手37%、苦手3%。



4:分析の結果(2):消防吏員調査 地域環境の把握

・地域環境の把握が不十分と考える吏員が半数程度いる。

ex「地域住民の生活状況や地域環境を十分に把握できている」について、あまりそう思わない46%、そう思わない5.5%⇔とてもそう思う3%、そう思う46%。

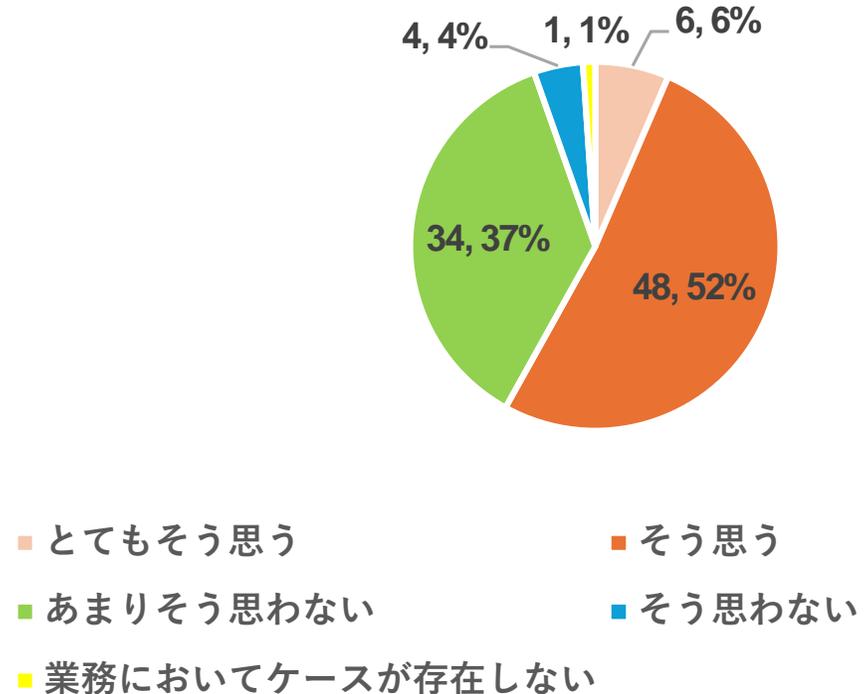


4:分析の結果(2):消防吏員調査 地域住民からの評価

・消防吏員に対する地域住民からの評価は高めだが、不十分と考える者も一定数。

ex 「住民から消防吏員の活動を高く評価されている」について、あまりそう思わない37%、そう思わない4.4%⇔とてもそう思う6%、そう思う52%。

消防吏員の活動が住民から評価されているか



4:分析の結果(2):消防吏員調査 地域住民からの評価

・住民からの評価の不十分さを指摘する消防吏員の見解。

「どっちかっていったら消防士、ファイヤーマン、パラメディック、救急隊、みんなヒーローなんだけど、日本はまだそういった日頃から市民権がないから、だから最近東京とか都会で、救急隊がコンビニ行って買い物するのに、文句言わないでくださいねっていうようなコマーシャルすること自体が、ほんとはおかしいじゃないですか。そういうところでやっぱりまだまだ日本の市民権、われわれに対する市民権っていうのは、まだまだっていうところが感じると思いますよ。」

(2025年7月22日聞き取り調査:浜田市消防本部:消防吏員A氏)

4:分析の結果(2):消防吏員調査 学校教育を通じた消防活動に対する関心の向上

・学校教育を通じた消防の活動の発信を通じた消防団や消防吏員の活動に対する社会的関心の喚起の重要性。

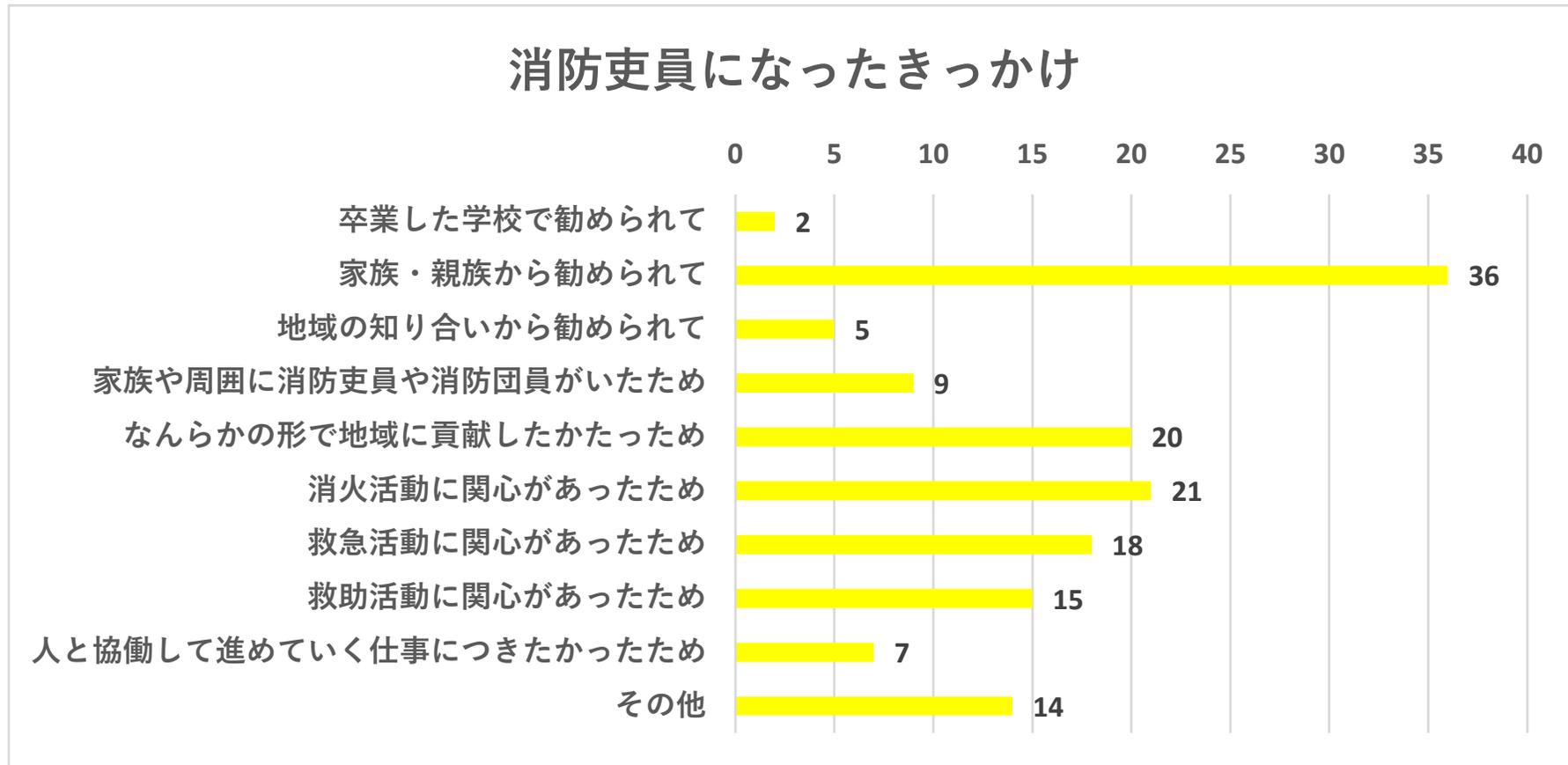
「学校で子どもたちに消防団の活動を教えて、子どもたちに消防の仕事に興味を持ってもらう。あわよくば消防職員になってもらったり、お父さんの団員さんの姿見て、自分も地域を守りたいなっていう団員さんになっていくっていうような、そういったことをやってる分団さんは実はあるんですよ。ただ、それを浜田全体で盛り上げられるようなことができれば、子どもたちも喜んだり、それに来る親御さんも消防団入ってみようかなとか。」
(2025年7月22日聞き取り調査:浜田市消防本部:消防吏員A氏)

4:分析の結果(2):消防吏員調査 消防吏員になったきっかけ

・消防吏員になったきっかけとしては、家族や親族から勧められた者が多め。

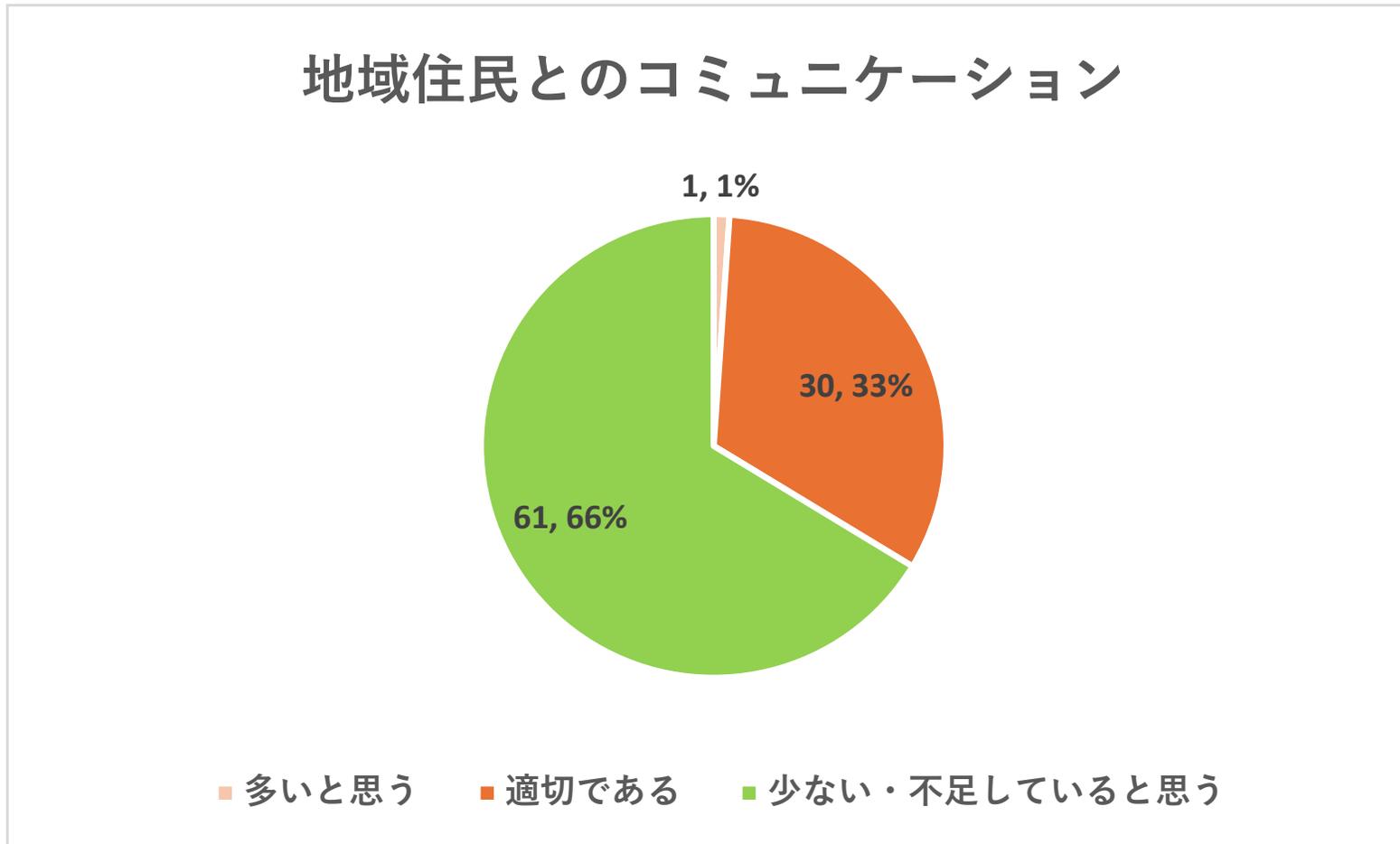
ex「家族・親族から勧められて」36件。

⇔「地域の知り合いから勧められて」5件。



4:分析の結果(2):消防吏員調査 地域環境の把握

- ・地域住民とのコミュニケーション不足を感じている消防吏員が多い。
ex 少ない・不足していると思う66%⇔少ない・適切である33%、多いと思う1%。



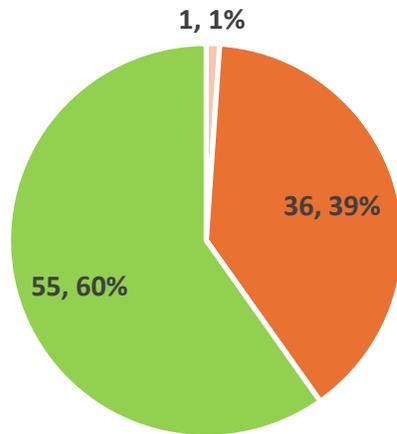
4:分析の結果(2):消防吏員調査 不足を感じている吏員の社会経済的属性

・女性吏員の不足を感じている吏員が多い。一方、若い世代の吏員は適切との回答が多め。

ex 女性吏員 (少ない・不足していると思う60%⇔適切である39%)。

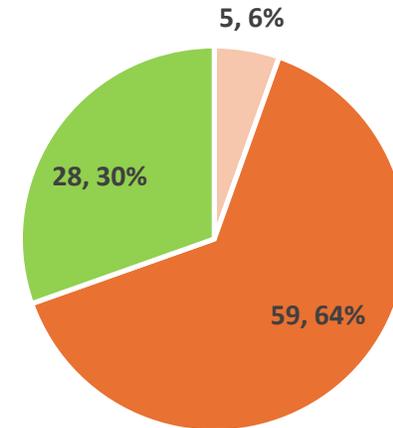
若い世代の吏員 (少ない・不足していると思う30%⇔適切である64%)

女性の吏員



■ 多いと思う ■ 適切である ■ 少ない・不足していると思う

若い世代の吏員



■ 多いと思う ■ 適切である ■ 少ない・不足していると思う

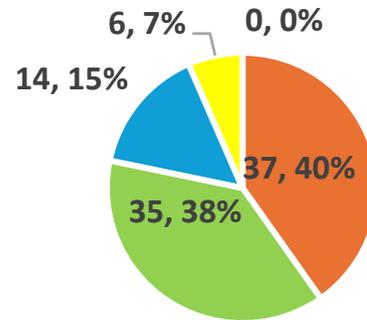
4:分析の結果(2):消防吏員調査 看護師との連携

・女性従事者の割合が高めの看護師との連携がうまくいっていないと感じる
消防吏員が一定数存在。

ex「救急等での看護師との連携がうまくいっている」あまりそう思わない38%、そう思わない15%。

⇨とてもそう思う0%、そう思う40%。

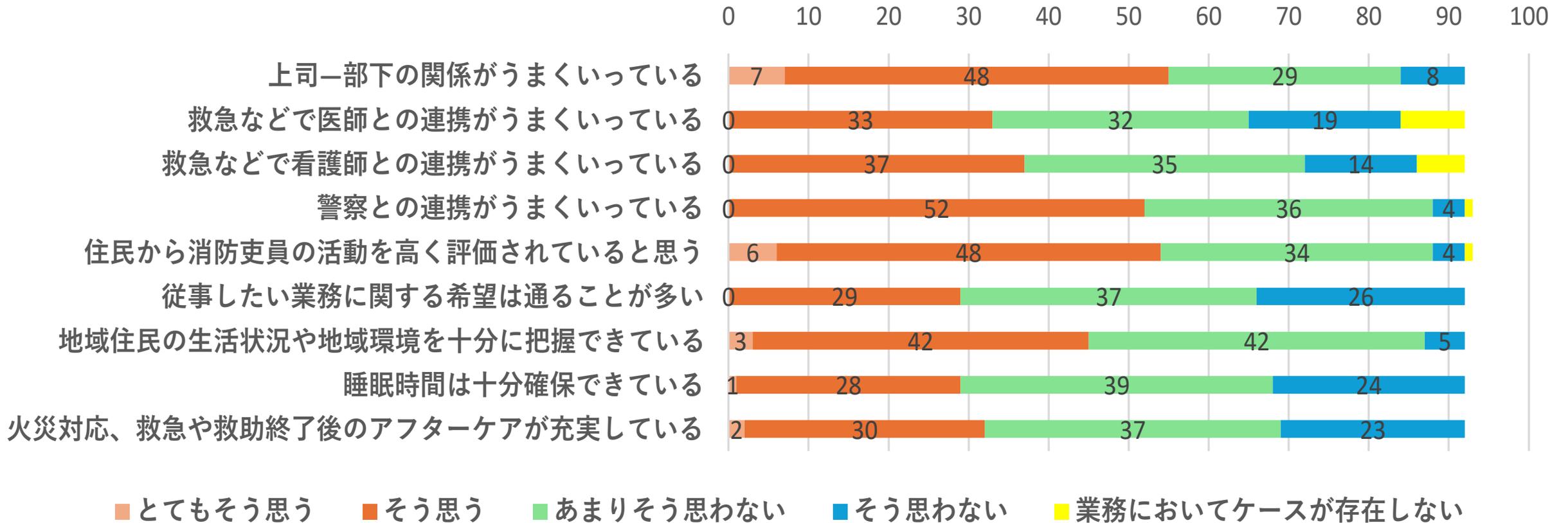
救急等での看護師との連携がうまくいっ ているか



- とてもそう思う
- そう思う
- あまりそう思わない
- そう思わない
- 業務においてケースが存在しない

4: 参考資料: 消防吏員の業務状況

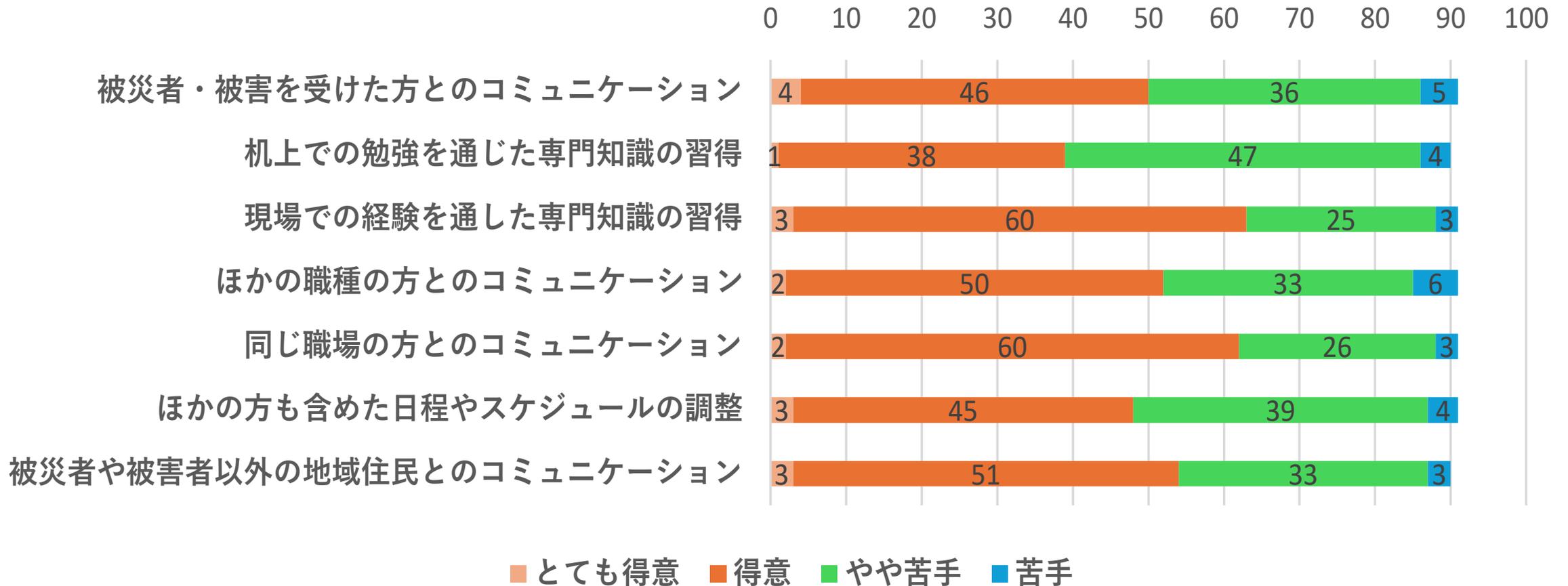
消防吏員としての活動や日々の生活



(甲斐2025)

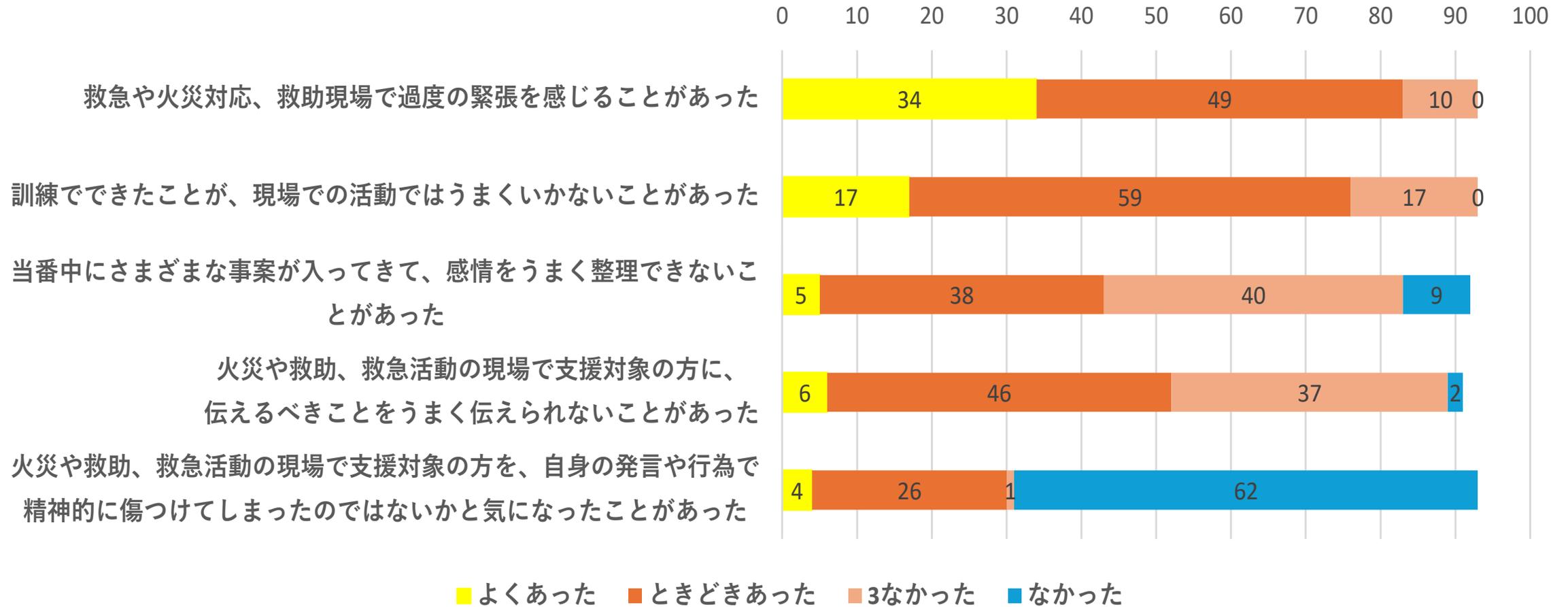
4:参考資料:消防吏員の仕事における技能

仕事における得意・不得意



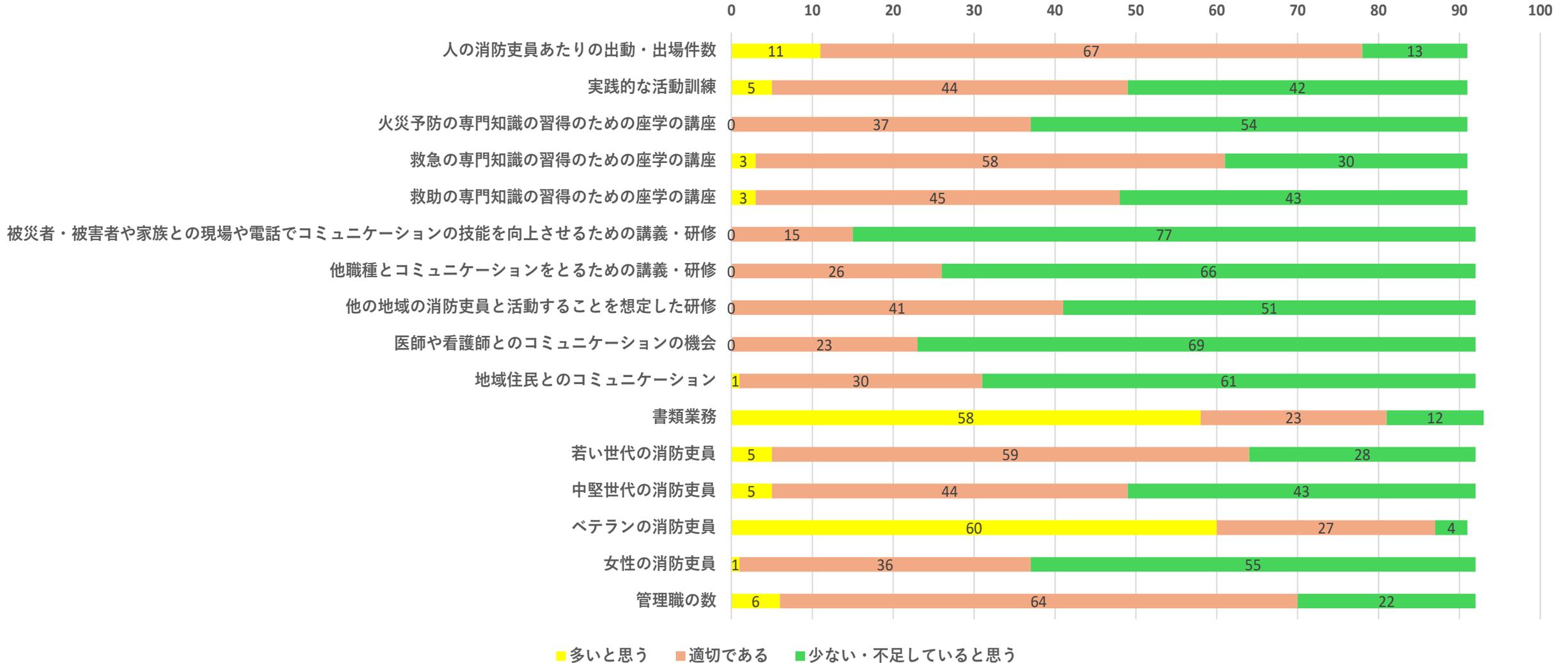
4:参考資料:消防吏員の仕事の苦勞

仕事で大変だったこと



4: 参考資料: 消防吏員が考える今後の業務の方向性

消防吏員の数や活動の多寡に関する意見



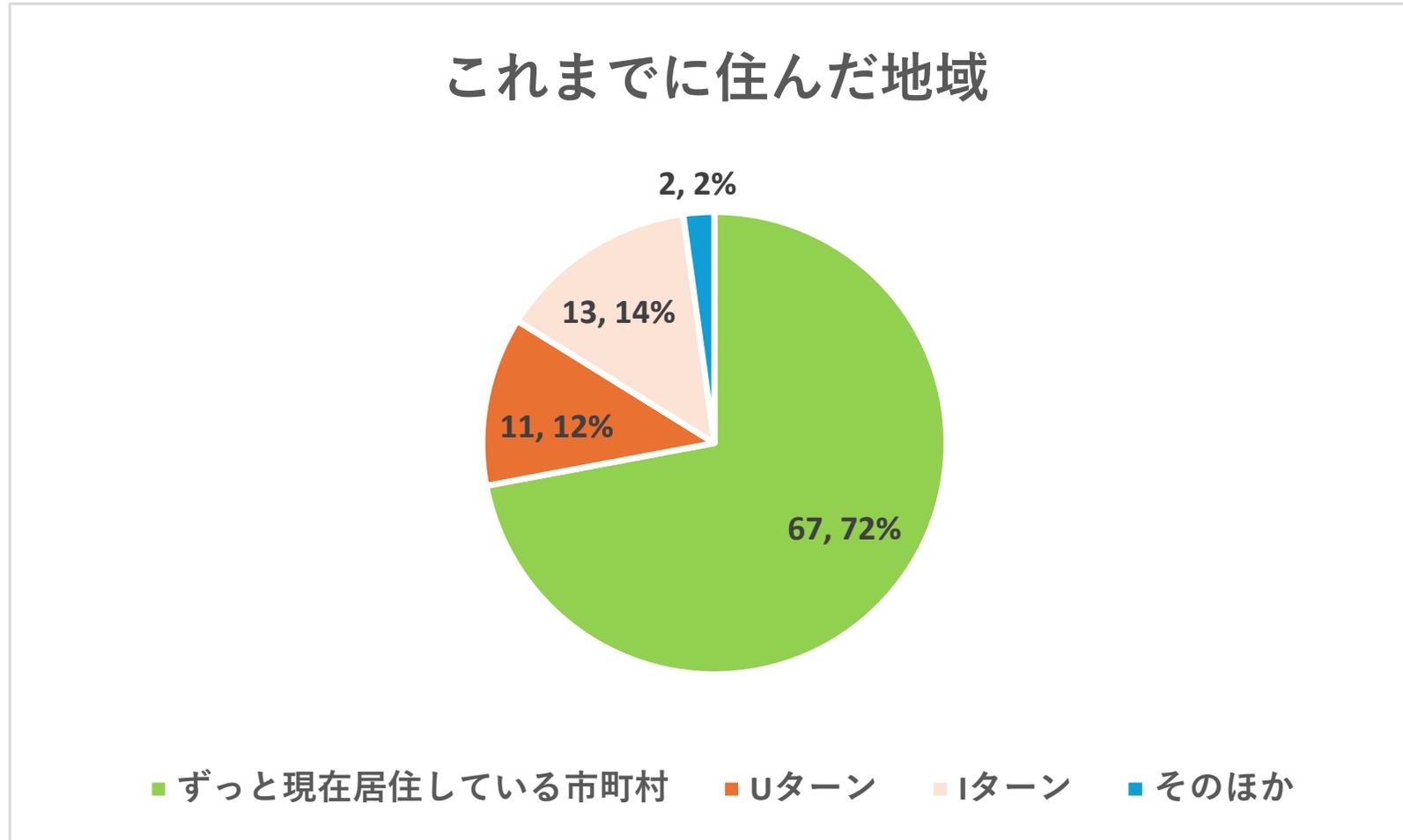
4: 参考資料: 消防吏員になったきっかけ

消防吏員になったきっかけ



4: 参考資料: 消防吏員の居住地域

- ・消防吏員の多くは、現在居住している地域にずっと住んでいる。



まとめ

【知見】

1: 消防活動そのものやそのための手段（訓練等）にやりがい・成果を感じている一方、それに伴う団以外の場での活動（仕事や家庭生活、地域での交流）への効果が少ない。
⇔ 訓練が負担になっている者も一定割合存在。

2: 他の団員からの誘いが消防団参加のきっかけに。

3: 消防吏員の消防団活動の管理によって、消防団員の惨事ストレスは少なめ。

4: 消防吏員は、消防団員に地域の情報伝達の役割や防災・消防の技能向上を期待。

5: 消防吏員は、地域住民との交流や地域環境の把握に課題を感じている割合が高め。

まとめ

【知見】

6: 消防団員、消防吏員ともに、ずっと地元で過ごしてきた者が多め。

7: 消防団員は若手団員の不足を、消防吏員は女性吏員の不足を感じる傾向。

8: 消防吏員は医療職（看護師・医師）とのコミュニケーションに課題を感じる者が多め。

まとめ

【課題】

- 1: 消防吏員は消防団に防災・消防技術の向上を期待している一方、訓練が負担になっているケース有。
- 2: 仕事優先により団の活動が制約されている一方で、団の活動の成果として平時の仕事に結びつくものが少ない。
- 3: 消防吏員は地域環境の把握に課題を感じ、消防団に地域環境に関する情報伝達の役割を期待している一方で、消防団の活動を通じて地域での対人関係が必ずしも広がっていない。
⇔ 消防団員は、地域での対人関係にわずらわしさを感じている割合少ない一方で、消防団活動が地域のcommons（共有資源）づくりに必ずしも結び付いていない。
- 4: 団員、消防吏員ともに移住者が少なく、若い世代の団員が不足。
- 5: 消防吏員において、看護師との連携に課題が存在している一方で、女性吏員が不足。

6: 今後の提言

1: 技能習得のための訓練を多段階にして、消防団員の生活上の状況および消防技能に対するニーズに応じた活動参加の方法を確保していく必要性。

2: 仕事と消防団の活動がどのようにつながるのかに関する団員同士の情報交換の場の確保。

→ 直接の技能面以外でも仕事につながる点があれば、団の活動に参加する者が増える可能性あり。

3: 「移住者」と「もともと地域にいる住民」との平時からの交流の場の拡大を通じて、消防団員を通じて地域の情報が消防吏員に伝わる仕組みづくり、災害時の迅速な対応につながる仕組みづくりの必要性。

→ 消防団活動を通して地域の共有資源（コモンズ）の生成につながるような地域環境づくりへ。

→ 以上を通じて、若い世代、移住組の消防団員の拡大にもつながる。

4: 学校教育を通じた、消防団員、消防吏員の社会貢献・やりがい・必要な技能の多面性の伝達。

→ 女性吏員および若い世代の消防団員の拡大につなげる

引用文献

祝原あゆみ・齋藤茂子「災害支援における保健師の役割と能力に関する文献的検討」『島根県立大学出雲キャンパス紀要』7、2012年、109-118頁。

甲斐葵大「災害時における支援者の支援活動の実情と支援者のケアについての考察」『島根県立大学地域政策学部卒業研究』2025年。

小林良二「地域の見守りネットワーク」藤村正之編『協働性の福祉社会学』東京大学出版会、2013年：159-182頁。

轡田竜蔵『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房、2017年。

後藤一蔵「防災をめぐるローカルレッジー消防団の系譜と今後の可能性を中心として」吉原直樹『防災の社会学 防災コミュニティの社会設計に向けて』東信堂、2008年、43-70頁。

濱口和久「地域社会における消防団の位置づけと課題について」『政治行政研究』11、2020年、19-36頁。

藤村正之「個人化・連帯・福祉」藤村正之編『協働性の福祉社会学』東京大学出版会、2013年：1-28頁。

山本奈生「ローカルガバナンスと防災」『佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集』、2017年、79-84頁。

総務省『消防団の組織概要等に関する調査（令和6年度）の結果』、2024年。

富山県『消防団員の確保対策等に関する県民意識調査報告書』、2021年。

阿南町『消防団に対する意識調査アンケート集計結果』、2022年。

南あわじ市『南あわじ消防団の活動実態調査』、2022年。